

# みずほアジア・オセアニア 経済情報

2016年4月号（季刊）

## ◆ 景気の現状

### 10～12月期は自律的な回復力に欠ける

2015年10～12月期のアジア経済は、公共投資拡大などの政策効果により加速。ただし、輸出の持ち直しペースが鈍いことから、民需の自律的回復力に欠ける展開。

## ◆ 先行きの見通し

### 2016年の景気は減速、2017年に小幅に持ち直し

2016年のアジア経済は、軟調な輸出の推移を受けて、減速する見込み。2017年は米国経済などの加速から輸出が持ち直すものの、政策効果縮小から大幅な景気拡大は見込めず。

## [目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	主要経済指標	28

---

2016年3月10日 発行

---

**【執筆担当】**

**宮嶋貴之（アジア経済概況・韓国・ベトナム）**

03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

**大和香織（中国）**

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

**中澤彩奈（中国・台湾）**

03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp

**玉井芳野（香港）**

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

**稲垣博史（シンガポール・マレーシア）**

+65-6805-3990 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com

**菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン）**

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

**小林公司（タイ・インド）**

03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

**中村拓真（タイ・ベトナム・オーストラリア）**

03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります

---

# 1. アジア経済概況：2016年の景気は減速、2017年は小幅に持ち直し

10～12月期の景気は自律的回復力に欠ける

輸出の持ち直しテンポが弱い

原油価格の再下落などにより、金融緩和の動きが強まる

2015年10～12月期のアジアの実質GDP成長率は、多くの国・地域で前期から上昇した(図表1)。ただし、公共投資拡大や消費刺激策など政策による下支え効果が寄与したとみられ、景気は自律的回復力に欠ける展開となった。

自律的回復力を欠いた主因は、輸出の持ち直しテンポが弱かったことだ。10～12月期は、米国向け、産油国・資源国などを含む新興国向けの輸出が弱含んだ。また、輸出の緩慢な伸びや企業マインドの低下を受けて、民間投資も多くの国・地域で軟調だったとみられる。

個別にみると、中国は、前期からやや減速した。金融業の減速(株式取引の低迷)や、不動産業の弱含み(販売の伸び鈍化)が影響した。

NIEsは、政策効果により、総じて持ち直した。シンガポールは、公共投資の拡大により、加速した。韓国の成長率は、MERS感染終息による前期の高成長からの反動落ちとなったものの、消費刺激策による下支えから大幅悪化を回避した。台湾は、油価下落による旅行支出増加などから3四半期ぶりのプラス成長となった。香港の成長率は輸入の増加による純輸出の減少から低下したものの、輸出や投資は増加しており、景気の実態は数値ほど悪くない。

ASEAN5も、政策効果により、総じて持ち直した。インドネシア、フィリピンは、公共投資の拡大などにより加速した。フィリピンは、雇用状況の改善などから個人消費も底堅く推移した。タイは、輸出や個人消費が減少に転じたものの、公共投資などの政策効果が下支えとなり、小幅の減速にとどまった。マレーシアはヘイズ被害の終息に伴う個人消費の回復により加速した。ベトナムは、公共投資の拡大や金融緩和に下支えされたものの、輸出の大幅な鈍化が生産活動を抑制しており、景気の基調はやや弱含んだ。

インドは、低稼働率などから民間投資を中心に減速した。

2015年後半、アジア地域では金融緩和や財政出動など景気対策の実施が相次いでいたが、2016年初も、金融緩和・通貨安容認など景気に配慮した政策運営が継続されている(図表2)。この背景には、原油価格が2015年末前後か

図表1 実質GDP成長率

	(前期比年率、%)					
	2014		2015			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
韓国	3.2	1.1	3.3	1.3	5.3	2.3
台湾	5.1	0.9	2.5	▲6.2	▲0.2	2.2
香港	5.5	1.7	2.6	2.0	2.2	0.9
シンガポール	2.0	6.9	0.2	▲1.6	2.3	6.2
タイ	3.5	3.7	2.0	1.7	4.0	3.2
マレーシア	3.3	7.3	4.7	4.5	2.6	6.3
フィリピン	3.4	7.2	3.5	8.0	5.7	8.2

	(前年比、%)					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
中国	7.1	7.2	7.0	7.0	6.9	6.8
インドネシア	5.0	5.0	4.7	4.7	4.7	5.0
ベトナム	6.1	7.0	6.1	6.5	6.9	7.0
インド	8.3	6.6	6.7	7.6	7.7	7.3

(資料) 各国統計、CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

図表2 2015年後半以降の金融・為替政策

国名	緩和策	実施時期
中国	為替レート基準値の実質的な切り下げ	8月
ベトナム	為替レート変動幅拡大	8月
ベトナム	為替レート変動幅拡大基準値切り下げ	8月
中国	預金準備率引き下げ 預金・貸出基準金利引き下げ	8月
台湾	政策金利引き下げ	9月
シンガポール	為替レート増価テンポの緩和	10月
中国	預金準備率引き下げ 預金・貸出基準金利引き下げ 預金金利の原則自由化	10月
インドネシア	預金準備率引き下げ	12月
台湾	政策金利引き下げ	12月
ベトナム	為替レート基準値を 日次決定に変更	1月
インドネシア	政策金利引き下げ	1月
マレーシア	預金準備率引き下げ	1月
インドネシア	政策金利引き下げ 預金準備率引き下げ	2月
中国	預金準備率引き下げ	2月

(資料) みずほ総合研究所作成

2016年の景気は減速する見込み

ら再び下落基調を強めたことがある。石油関連純輸入国が多いアジア地域にとって、原油価格の低下はインフレ圧力の低下や経常収支黒字拡大をもたらし、金融緩和余地を拡大させる。産油国・資源国のみならず米国景気も軟調となるなど世界経済の下振れ懸念が強まる中、景気の腰折れを避ける意図があると推察される。

2017年までのアジア経済を展望すると、総じてみれば、自律的回復力に欠ける展開が続き、景気の大加速は見込みづらいと予想する。

2016年については、原油など資源価格の低迷による産油国・資源国の景気停滞などを受けて、輸出は軟調に推移しよう。輸出依存度の高いNIEsやタイ、マレーシアを中心に、輸出の伸び悩みは景気の重石となる。

一方、米利上げペースの遅れや低インフレを受けて、各国・地域の政策当局は財政・金融政策などにより、内需の下支えを図るだろう。しかし、景気を浮揚させるほどの大型の対策実施は考えづらく、状況に応じた機動的な小幅の利下げや小規模な財政支出の実施にとどまるとみられる。その背景には、アジア地域では国ごとに様々な債務問題があり（図表3）、大幅な財政支出・金融緩和による債務膨張から、中期的にバランスシート調整圧力が強まるなどの副作用が発生することが懸念されるためだ。

加えて、中国や新興国経済の下振れ懸念に対する警戒は根強く、米利上げテンポが遅れたとしても市場におけるリスク回避の動きは弱まらず、アジア諸国・地域も資金流出圧力にさらされ続けることが見込まれる。こうした中、大幅な利下げや歳出拡大によって通貨安が加速すれば、外貨建て対外債務の返済負担が高まる事態を招きかねない。

以上から、輸出の低調を相殺するほどの政策効果は発現しないと予想する。

2017年の景気は小幅に持ち直し

2017年には、米国や欧州経済の加速により、輸出がやや持ち直す見通しである。しかし、2016年と比べて、財政・金融政策の緩和余地が縮小するため、政策効果が次第に縮小していくだろう。よって、大幅な景気拡大は見込みづらい。

中国は減速傾向で推移

中国については、深刻さを増している過剰生産能力や過剰債務の調整圧力

図表3 アジア諸国・地域の債務水準

(対GDP比、%)

	家計		企業		政府			
	2015年2Q	(2010年以降のトレンド)	2015年2Q	(2010年以降のトレンド)	公的債務残高		財政収支	
					2014年末	(2010年以降のトレンド)	2014年	(2010年以降のトレンド)
中国	37.9	36.9	163.1	159.8	41.1	40.7	▲ 0.7	▲ 0.4
韓国	85.7	84.7	105.2	104.6	36.0	35.7	0.9	0.9
台湾	87.7	86.8	72.5	73.7	37.9	38.9	▲ 2.8	▲ 2.7
インドネシア	17.1	17.9	23.0	23.9	25.0	24.6	▲ 2.1	▲ 2.1
タイ	70.5	71.8	51.5	52.1	43.5	43.4	▲ 0.4	▲ 0.0
マレーシア	70.1	70.4	66.6	63.3	55.2	56.0	▲ 3.0	▲ 3.0
フィリピン					36.4	37.0	0.6	0.8
ベトナム					57.2	55.5	▲ 6.1	▲ 7.5
インド	9.5	9.1	50.0	51.6	66.1	66.0	▲ 6.9	▲ 6.9

(注)1. 濃い青色の網掛けは他国・地域対比で水準が高く、かつトレンドからのかい離が大きい場合、薄い青色の網掛けは他国・地域対比で水準が高い、もしくはトレンドからのかい離が大きい場合を意味する。

2. 台湾の家計、企業の値は2013年の値のみで総合研究所による試算。

3. ベトナムの財政収支以外は、景気変動を除去した構造的財政収支。

(資料) IMF、国際金融公社 (IIF)、各国統計、CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

インドは 2016 年に加速、  
2017 年は減速

大幅な人民元安はアジア諸  
国・地域に悪影響の恐れ

政治・政策動向にも引き続  
き注視が必要

が引き続き景気を下押しするため、2017 年まで緩やかな減速傾向で推移するだろう。ただし、2017 年の党大会に向けて権力基盤固めの時期が近づく中、+6.5%という成長率目標を維持するという政治的事実から、財政・金融政策による下支えが強化されることで、景気的大幅な減速は避けられよう。

インドは 10 年に一度の公務員給与の大幅引き上げによる歳出増加などから、2016 年の成長率は上昇するとみられる。その効果の縮小などから、2017 年の成長率は小幅に低下すると予想する。

以上の点を踏まえ、2016 年の実質 GDP 成長率は、中国が+6.6%、NIEs が+2.0%、ASEAN5 が+4.5%、インドが+7.6%、2017 年は、中国が+6.5%、NIEs が+2.2%、ASEAN5 が+4.5%、インドが+7.5%と予測した（図表 4）。

2016 年初以降、中国人民元の対米ドルレートが下落基調を強め、先安期待が一時的に沸騰した。足元では、人民元の動向は落ち着いたものの、中国経済の先行きに対する市場の警戒感是非常に根強く、資金流出による元安圧力が続くことが見込まれる。仮に人民元が想定以上に下落した場合、周辺アジア諸国・地域に対して、輸出下押しなどの悪影響が及ぶリスクには留意が必要だ（詳細はみずほインサイト『人民元安はアジア諸国・地域の経済に悪影響を及ぼす恐れ』参照）。

また、重要政治イベントとして、1 月に台湾の総統・議会選挙、2 月にはベトナムの共産党大会が実施された。その結果、台湾では野党・民進党の蔡英文氏が総統選で勝利して政権交代が実現し、ベトナムでは改革派のズン首相が退任となった。現段階では、いずれも現状の政策路線からの大幅な転換はないとみられるものの、今後の動向には留意が必要だ。

先行きについては、5 月に実施されるフィリピンの大統領・議会選挙が最大の注目点といえよう。次期大統領候補について、以前の世論調査ではポー氏がトップを独走していたものの、最近ではビナイ氏の支持率が上昇しポー氏に肉薄しつつある。選挙選は接戦が見込まれ、予想困難な展開となっている。

図表 4 アジア経済見通し総括表

(単位: %)

	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (実績)	2015年 (実績)	2016年 (予測)	2017年 (予測)
<b>アジア</b>	7.4	6.3	6.4	6.3	6.1	6.0	6.0
中国	9.5	7.7	7.7	7.3	6.9	6.6	6.5
<b>NIEs</b>	4.1	2.3	2.9	3.4	2.0	2.0	2.2
韓国	3.7	2.3	2.9	3.3	2.6	2.3	2.5
台湾	3.8	2.1	2.2	3.9	0.7	1.4	1.8
香港	4.8	1.7	3.1	2.6	2.4	1.9	1.8
シンガポール	6.2	3.7	4.7	3.3	2.0	1.8	2.3
<b>ASEAN5</b>	4.7	6.2	5.0	4.6	4.7	4.5	4.5
インドネシア	6.2	6.0	5.6	5.0	4.8	4.7	4.7
タイ	0.8	7.2	2.7	0.8	2.8	2.5	2.7
マレーシア	5.3	5.5	4.7	6.0	5.0	3.8	4.3
フィリピン	3.7	6.7	7.1	6.1	5.8	6.0	5.5
ベトナム	6.2	5.3	5.4	6.0	6.7	6.0	5.7
<b>インド(2011年度基準)</b>	6.6	5.1	6.3	7.0	7.3	7.6	7.5
<b>オーストラリア</b>	2.6	3.6	2.0	2.6	2.5	2.6	2.5

- (注) 1. 実質 GDP 成長率 (前年比)。  
2. インドの伸び率は、2012 年以前は IMF、2013 年以降はインド統計計画実行省の値。  
3. 平均値は IMF による 2013 年 GDP シェア (購買力平価ベース) により計算。  
(資料) 各国統計、CEIC Data、IMF よりみずほ総合研究所作成

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

## 2. 中国：実質 GDP は小幅減速ながら、名目 GDP の減速が顕著に

2015年：+6.9%、2016年（予）：+6.6%、2017年（予）：+6.5%

10～12月期の実質GDP成長率は小幅に低下

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+6.8%と、前期（同+6.9%）から小幅に低下した（図表1）。成長率の低下は2四半期連続であり、経済の減速に歯止めがかかっていない。

需要面の動向を示す主要経済指標をみると、7～9月期よりも改善しているものが多い。小売売上高の実質伸び率は7～9月期の+10.5%から+10.9%に、固定資産投資の実質伸び率も+11.2%から+12.5%に上昇した。また、実質輸出伸び率は▲4.3%から▲1.4%とマイナス幅を縮小させた（いずれも前年比、みずほ総合研究所推計）。

それでも10～12月期の実質GDP成長率が下落した背景には、これらの指標では捉えにくい金融業の実質GDPの減速があると推察される（7～9月期は前年比+16.1%、10～12月期は同+12.9%）。株価下落に伴う株式取引の低迷が金融業の減速をもたらしたと考えられる。そのほか、販売の伸びが鈍化した不動産業の実質GDPも減速した（7～9月期は同+4.9%、10～12月期は同+4.1%）。

名目成長率が実質値を下回る状態が続く

10～12月期の名目GDP成長率は、前年比+6.0%（7～9月期：同+6.2%）と、2四半期連続で実質値を下回った。特に第二次産業の名目成長率が同+0.2%とゼロ近傍に低下した。資源価格の下落や過剰生産能力等を背景とする生産者物価の大幅な低下が、名目成長率の押し下げにつながった。

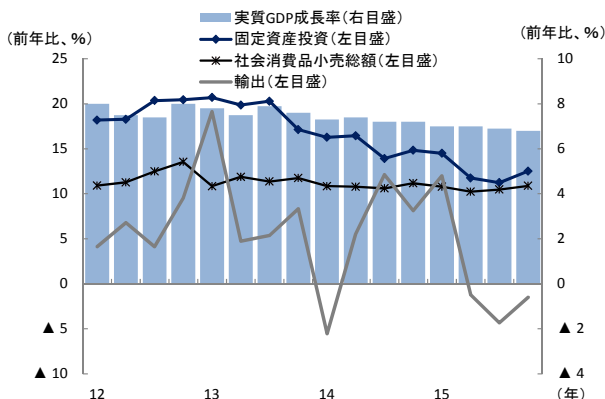
持ち直しつつあった経済指標は、足元で再び減速

月次ベースの主要指標をみると、11月にかけて持ち直しがみられた投資や小売、生産は12月に減速した。輸出額の前年比伸び率（名目米ドル建て）は12月にマイナス幅を1%台まで縮小させたものの、翌1月には2桁のマイナスとなった。2月の製造業PMIは49.0と低下を続けた。原材料在庫指数はやや改善したものの、生産や新規受注などが悪化した（図表2）。

年明け後人民元安、株安が進行

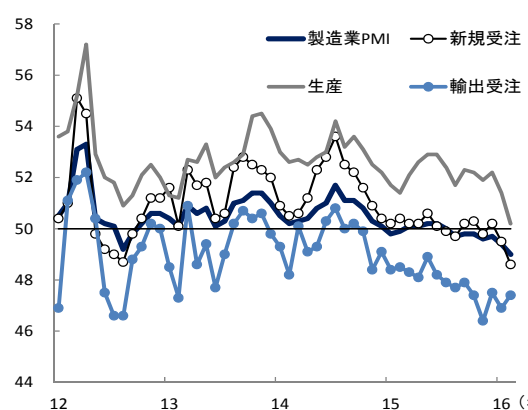
人民元の対米ドルレートは、2015年末より元安基調が強まり、年明け後は経済指標の弱含みなどを背景に一段と元売りが進んだ。1月半ば以降は元買

図表1 中国の主要経済指標



(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。輸出は数量指数で実質伸び率を推計。  
(資料) 中国国家统计局、海関総署よりみずほ総合研究所作成

図表2 製造業PMI



(注) 春節などの季節性が完全には除去されていない。2013年からサンプル数が820社から3,000社に増加。  
(資料) 中国国家统计局よりみずほ総合研究所作成



財政政策強化により、景気の減速テンポは緩やかなものに

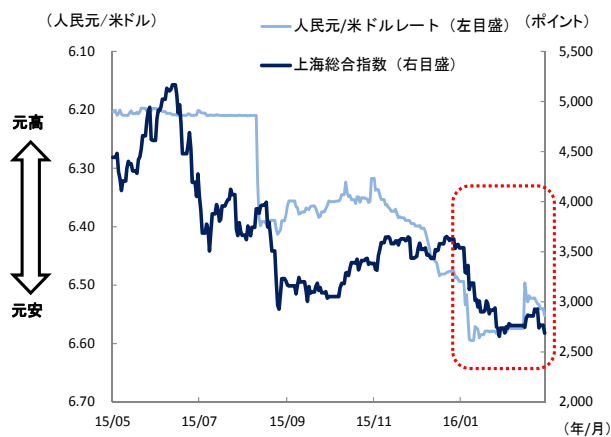
実質成長率は緩やかに低下するも、名目値はそれを下回る状態が続く

い介入等により、横ばい圏の動きとなっている。株価（上海総合指数）は、年明け後の人民元安や、油価下落等を背景に世界的にリスクオフの動きが広がったことなどから、3,000 を下回る水準まで急落した。1 月末には米株回復などを材料に下落に一旦歯止めがかかるも、中国経済の先行き懸念から上値の重い状態が続いた（図表 3）。

今後の中国経済は、過剰生産能力や過剰債務の調整圧力が残存する中、投資を中心に減速傾向が続く見通しである。輸出も、海外経済が力強さを欠く中、低調に推移するだろう。消費は、非製造業を中心とする労働需給の逼迫を背景に雇用・所得が堅調に推移することにより底堅く推移するも、景気全体を上向かせるほどの力は持ちえないとみられる。2015 年 12 月開催の中央経済工作会議では、サプライサイドの構造改革により持続的成長を目指すことが強調されたが、その成長促進効果が顕現するには時間がかかる（図表 4）。成長率目標（2016～2020 年に年平均+6.5%以上）の実現に向け財政政策を中心に下支えを強め、景気の腰折れを避ける構図が続こう。

以上を踏まえて、2016 年の実質 GDP 成長率は+6.6%、2017 年は+6.5%と予測する。なお、過剰生産能力などを背景に、名目 GDP 成長率は引き続き実質値を下回る状態が続くだろう。

図表 3 為替レート・株価指数



(注) 直近は 2 月 29 日。

(資料) Bloomberg よりみずほ総合研究所作成

図表 4 サプライサイド構造改革の概要

	任務	主要な政策方針
1	過剰生産能力の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産手続きの市場化、破産処理に関する審理の迅速化</li> <li>不良資産処理、失業者の再就職支援などに対する財政・税制面の支援</li> <li>できるだけ合併・再編で対応し、破産・清算を少なくする</li> </ul>
2	企業のコスト軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続きコスト、税負担、社会保険料、財務コスト、電力料金、物流コスト等の引き下げ</li> </ul>
3	不動産在庫の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市化や戸籍改革を通じた、農民工を中心とした住宅需要の拡大</li> <li>住宅賃貸市場の発展</li> </ul>
4	有効供給の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要の充足や喚起を図れる新産業、技術、製品、業態の育成</li> <li>企業の技術向上・設備更新の支援</li> </ul>
5	金融リスクの防止・解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>法に則ったデフォルトの処理</li> <li>地方政府債務リスクの解消</li> </ul>

(資料)「中央経済工作会议在北京举行 习近平李克强作重要讲话」(2015 年 12 月 21 日『中国政府網』)よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：金融市場の安定化に腐心する中国】**

2 月に入り、中国の要人が金融市場の安定化を狙い、インタビューや G20 財務相・中央銀行総裁会議などの場で経済環境認識や政策意図を精力的に説明している。例えば、中国人民銀行の周小川総裁は、①経常黒字が高水準であるなど、人民元が持続的に減価する地合いにはない、②貿易黒字は過去最高であり、輸出促進のための通貨切り下げ競争に参戦する意思はない、③為替レートを対米ドルよりも、通貨バスケットに対して合理的な水準で安定させていくなどと述べ、人民元安期待、対米ドルレートの変化に対する誤った思惑の打ち消しを図ろうとしている。李克強首相なども同様の発言を繰り返している。ただし金融市場の不安定性の背後には、中国経済の先行き懸念がある。市場が中国の持続的成長に確信を持てるような景気対策、構造改革を打ち出せるかが問われている。

(大和香織 03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp)

(中澤彩奈 03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp)

### 3. 韓国：成長率は+2%台半ばにとどまる

2015年：+2.6%、2016年（予）：+2.3%、2017年（予）：+2.5%

10～12月期の成長率は前期から減速

総固定資本形成が減少、政府消費もやや減速

個人消費は加速

輸出は持ち直し

為替レートはウォン安傾向で推移

足元の輸出は再び不調

政府は短期経済対策発表

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.3%と前期（同+5.3%）から減速したものの、政策による消費下支えの効果で大幅悪化は回避した（図表1）。

需要項目別にみると、総固定資本形成は前期比年率▲10.9%と前期（同+12.8%）から減少に転じた。前期にMERS感染拡大への対応措置として発表された補正予算などにより、公共投資が大幅に増加したことの反動落ちが主因とみられる。また、政府消費も、前期比年率+5.0%と前期（同+6.9%）から、やや減速した。

一方、個人消費は前期比年率+6.3%と前期（同+5.0%）から加速した。政府の消費活性化策（2015年8月末～12月末までの乗用車などの個別消費税の軽減、10月の政府主催の大規模セールスイベント開催など）が寄与した。

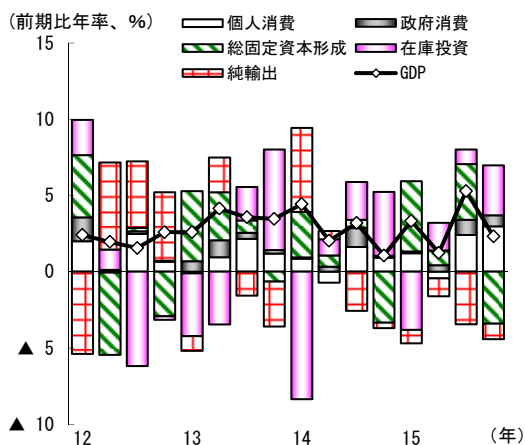
財貨・サービス輸出は前期比年率+8.8%と前期（同▲2.2%）から増加に転じた。MERS感染終息による中国人旅行者数の回復傾向が続いたことに加え、スマートフォンなどの無線通信機器を中心に財輸出も持ち直した。

為替レートは、2016年初から米ドル高ウォン安傾向で推移した。中国など世界経済に対する先行き不透明感が再び高まったことや、北朝鮮に関わる地政学リスクの高まり（注目点参照）などが背景にあるとみられる。

直近の動向をみると、1～2月の名目輸出額は前年比▲15.6%と10～12月期（▲12.0%）から下落した。原油価格の下落による輸出価格の低下が主因とみられるが、主要輸出先の需要の弱含みも寄与したとみられる。

輸出の悪化などから景気下振れ懸念が高まったことを受けて、政府は2月に経済対策を発表した（図表2）。乗用車の個別消費税引き下げの6月末までの延長や1～3月期の財政支出早期執行などが含まれ、2016年前半の景気下支えが目的となっている。

図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）韓国銀行よりみずほ総合研究所作成

図表2 2016年2月3日公表の経済対策

①1～3月期の中央・地方の財政支出早期執行	
②1～3月期の政策金融機関の融資早期執行	
③消費支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車個別消費税の引き下げ延長（16年6月まで）</li> <li>外国人観光客対象の大規模セールスイベントの推進</li> <li>中国人団体観光客へのビザ発給拡大</li> <li>映画館、スキー場などの割引イベント拡大</li> </ul>
④投資支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>新エネルギー産業の投資拡大</li> <li>中堅中小企業の設備投資への低金利融資促進</li> <li>研究開発費税額控除の範囲拡大</li> </ul>
⑤輸出支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>6つの分野別の輸出活性化</li> <li>非関税障壁の解消などの対外経済協力の推進</li> </ul>

（注）みずほ総合研究所による仮訳。

（資料）韓国企画財政部資料よりみずほ総合研究所作成



2016年の景気は徐々に減速へ

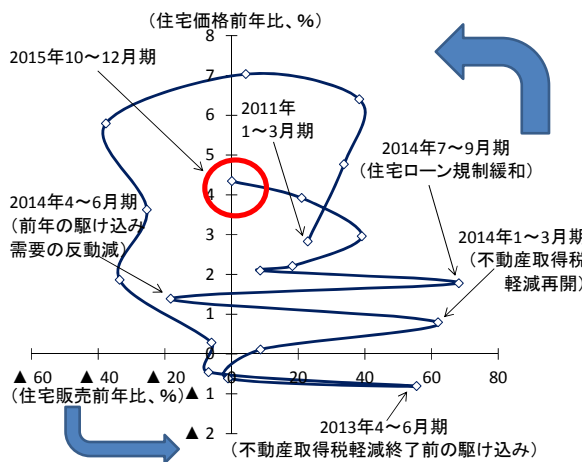
先行きを見通すと、2016年の景気は徐々に減速していくだろう。上半期には、上述した経済対策が景気を一定程度下支えするが、下半期には政策効果の縮小が見込まれる。また、循環図からみれば、不動産の調整局面入りが予想され(図表3)、建設投資や住宅関連財消費といった内需への下押し効果は年央前後から次第に強まろう。加えて、産油国・資源国の景気弱含みなどから、輸出は軟調のまま推移しよう。

2017年の景気も大幅加速を見込みにくい

2017年の景気も大幅加速を見込みにくい。米国や欧州経済の加速から、輸出は前年から持ち直すだろう。しかし、生産年齢人口の減少が始まって労働投入制約が強まることや(図表4)、住宅購買層人口の減少などから不動産市場の調整局面が続くことも、成長率上昇の重石となるだろう。

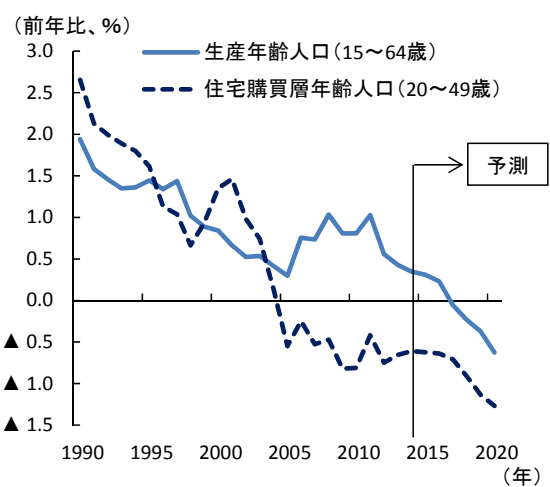
以上から、2016年の成長率は+2.3%、2017年は+2.5%と予測する。

図表3 住宅市場循環図



(注) 第2象限から第3象限への移行過程が調整局面に当たる。  
(資料) 韓国国民銀行、韓国鑑定院よりみずほ総合研究所作成

図表4 生産・住宅購買層年齢人口



(資料) 韓国国家統計局よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：南北間の緊張状態が長期化する恐れ】**

2016年初から、韓国と北朝鮮の緊張状態が急激に高まっている。1月6日の核実験、2月7日の事実上の長距離ミサイル発射といった北朝鮮の繰り返す軍事的挑発行為への対抗として、韓国政府は米国との終末高高度防衛ミサイル (THAAD) 配備に関する正式協議の決定や、南北経済協力事業を実施していた開城工業団地の全面的な稼働中断といった、従来にはない強硬措置の実施を決断した。北朝鮮では5月に36年ぶりの朝鮮労働党による党大会開催が予定されており、今後も国内引き締めなどの目的から、北朝鮮の軍事的挑発行為が長期化する可能性がある。

過去を振り返ると、北朝鮮による軍事的挑発行為により、為替などの金融市場が一時的に動揺したことはあっても、韓国の実体経済が深刻な悪影響を受けたことはない。2015年の北朝鮮向け輸出額は全体の0.2%にすぎない。また、2014年の開城工業団地の生産額は名目GDPの0.03%にすぎず、開城工業団地の稼働中断による悪影響は、進出企業には深刻であっても、経済全体で見れば小さいだろう。

しかし、格付機関ムーディーズが韓国の国家信用への懸念を表明するなど、南北関係悪化の長期化に対する市場の警戒姿勢は強い。加えて、THAAD 配備に対しては中国が反対を表明しており、韓中関係の緊張が高まる事態に発展する可能性もなくはない。こうした地政学リスクが現実化した場合、韓国からの資金流出圧力が強まって金融市場が急激に不安定化し、企業や家計のマインド冷え込みを通じて実体経済にも悪影響が及ぶことになりかねない。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

## 4. 台湾：経済は回復に向かうも、+2%以下の低成長が続く見通し

2015年：+0.7%、2016年（予）：+1.4%、2017年（予）：+1.8%

3 四半期ぶりにプラス成長に

個人消費は回復

総資本形成の伸びは高まるも、在庫の積み上がりによる可能性あり

輸出は幾分持ち直すも力強さを欠き、純輸出の経済成長率に対する寄与度はマイナスに

足元も力強い回復の兆しはみえず

株価は8,400台を回復、対米ドルレートは横ばい圏で推移

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と、3四半期ぶりにプラスに転じた（図表1、2015年通年では前年比+0.7%）。

個人消費の回復が、プラス成長への回帰に貢献した（前期比年率+4.7%、前期は同▲0.6%）。スマートフォンの新モデルの発売やガソリン価格下落を背景とした旅行支出の増加などが効いたとみられる。

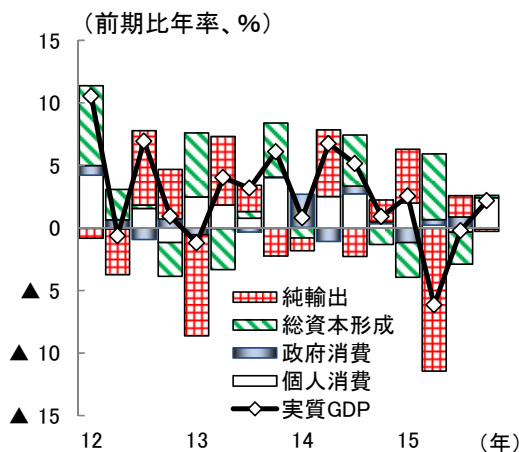
総資本形成（総固定資本形成+在庫品増減）の伸びも小幅ながらプラスに転じた（前期比年率+1.0%、前期は同▲11.4%）。ただし、総固定資本形成は、半導体企業の投資計画の後ずれや不動産市況の軟化を受けた民間建設投資の弱含みなどにより、伸び悩んだ模様だ。想定よりも輸出の伸びが弱かったことによる在庫の積み上がりが総資本形成の伸びを高めた可能性が高い。

財貨・サービス輸出は、半導体輸出の回復、来訪観光客数の伸びの高まりなどにより持ち直すも、力強さを欠いた（前期比年率+3.7%、前期は同+0.5%）。他方で、財貨・サービス輸入の伸びが同+5.0%（前期：同▲2.6%）と、輸出の伸びを上回る加速幅となったため、実質GDP成長率に対する純輸出の寄与度はマイナスに転じた。

足元の指標をみる限り、力強い回復の兆しは現れていない。1月も景気一致指数、先行指数ともに弱含みの状況が続いた。

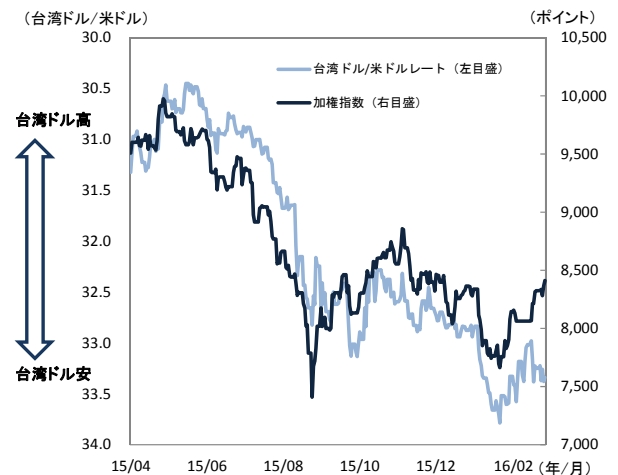
株価（加権指数）は、11月以降世界的な株安傾向などを受けて下落傾向をたどったが、1月下旬からは米国株の上昇などを好感し上昇傾向に転じ、2月末には2015年12月上旬以来となる8,400台を回復した（図表2）。対米ドルレートは、米国の利上げ観測の後退などに伴い1月下旬以降増価傾向に転じたが、2月半ば以降は中銀による介入などから上値の重い展開となった。

図表1 実質GDP成長率



（注）寄与度はみずほ総合研究所推計。統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。  
（資料）台湾行政院主計総処、CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

図表2 為替レート・株価指数



（注）直近は2月26日。  
（資料）Bloomberg よりみずほ総合研究所作成

輸出は回復に向かうも、  
力強さを欠く見通し

内需も力強さを欠く見込  
み

2016年、2017年ともに回  
復するも、力強さは欠く

今後、経済は持ち直すも、力強さを欠く展開が続くだろう。スマートフォン新モデルの発売や半導体の在庫調整進展などが追い風となるも、主要輸出相手国の景気回復力の弱さや中国企業の追い上げ、台湾半導体・液晶メーカーの中国移転が輸出の伸びを抑え、景気回復の重しとなると考えられる。

内需も力強さを欠くだろう。半導体企業等の先端設備導入の動きは持続するとみるが、素材価格の軟調さを背景とした重化学工業部門の設備投資の弱含み、不動産市況の軟化による建設投資の低迷などが総資本形成の伸びを抑えるだろう。個人消費の伸びは単位労働コストの上昇を受けた雇用・賃金調整などからいったん減速するだろう。実際、失業率は足元、上昇に転じている(図表3)。2016年半ばには輸出の持ち直しが個人消費の減速に歯止めをかけるとみるも、力強い回復までは期待しにくい。

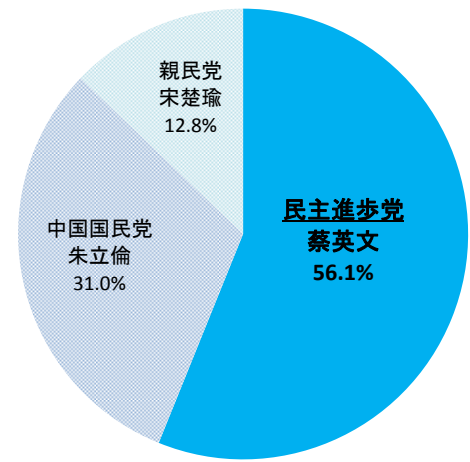
以上から、2016年の実質GDP成長率は前年比+1.4%、2017年は同+1.8%と+2%以下の低成長が続くと予測する。

図表3 失業率



(注) 季節調整値。  
(資料) 台湾行政院主計総処、CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

図表4 2016年総統選挙の得票率



(資料) 台湾中央選挙委員会よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：8年ぶりの政権交代と今後の課題】**

2016年1月16日、台湾で総統(大統領に相当)・立法委員(国会議員に相当)選挙が行われた。与党・中国国民党(以下、国民党)の馬英九政権への不満の広がりを背景に、いずれの選挙でも最大野党・民主進歩党(以下、民進党)が圧勝した。総統選では民進党候補の蔡英文主席が56.1%の高得票率を獲得(図表4)、立法委員選挙でも民進党は過半数の議席を確保し、政権運営に有利な環境を手に入れた。5月20日に発足する蔡政権を待ち受ける大きな課題は、対中関係の安定だ。中国側は「92年合意」(同年に中国と国民党が「中国大陸・台湾ともに『一つの中国』に属する」と合意したとされるもの)の受け入れを中台交流の基礎として求めているが、民進党はこの合意の存在を否定している。蔡主席は「一つの中国」を前提としている「中華民国憲政体制」に遵い、過去20数年の中台間交渉・交流の成果を基礎に中台関係を安定させると述べ、「92年合意」に一定の配慮をすることで関係の安定化を模索している。それゆえ、蔡政権発足後に対中関係が著しく悪化するリスクは低減しているが、対立の芽は残るだけに、中台FTAに相当する経済協定の交渉遅延などの影響が出ないか、注視が必要だ。

(中澤彩奈 03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp)

## 5. 香港：経済は緩やかに減速する見通し

2015年：+2.4%、2016年（予）：+1.9%、2017年（予）：+1.8%

10～12月期の実質GDP成長率は前期から低下

輸出は加速するも、輸入の増加幅が輸出を上回ったため純輸出の寄与度はマイナスに

総固定資本形成は増加

個人消費の伸びは低水準にとどまる

足元の輸出の伸びは上昇、小売は減少

ハンセン指数は大幅に下落、香港ドルの対米ドルレートも一時急落

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.9%と、前期（同+2.2%）から低下した（図表1）。もっとも、減速の主因は輸入の増加幅が輸出のそれを上回ったことによる純輸出の減少であり、輸出の伸びも高かったことから、景気の実態は数値が示すほど悪いものではないとみられる。

財貨・サービス輸出は前期比年率+7.7%と、前期（同+0.1%）から加速した。財貨輸出は、欧州や日本向けなどの弱さは残るも、シェアの大きい米国、中国向けが持ち直した。一方、サービス輸出は、中国人を中心とする来港者数の低迷を背景に（図表2）、旅行関連が低調だった。財貨・サービス輸入は前期比年率+9.1%と、前期（同▲2.7%）から大幅に伸びを高めた。輸入の増加幅が輸出を上回ったため、実質GDP成長率に対する純輸出の寄与度は▲2.7%PTと、前期（+5.9%PT）からマイナスに転じた。

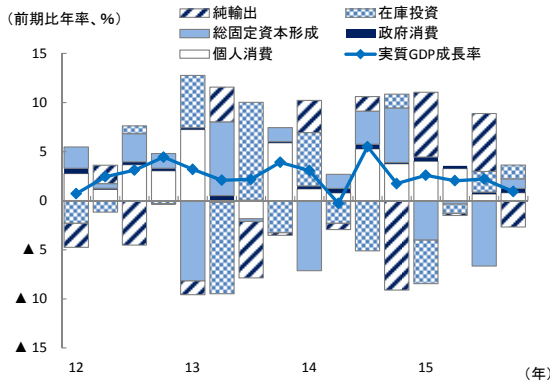
総固定資本形成は増加に転じた。公共投資は力強さを欠いたものの、前期に大幅に減少した反動で、民間機械投資が増加した。

個人消費は前期比年率+1.2%と、前期（同+1.0%）から小幅に上昇したものの、低めの伸びにとどまった。良好な雇用・所得環境が下支えとなるも、株・不動産など資産価格の下落、景気の先行き不透明感などが消費者マインドを押し下げたとみられる。

足元の経済指標をみると、2015年11月～2016年1月の輸出額（季節調整値）は8～10月比+1.0%と、伸びを高めた。一方、2015年11月～2016年1月の小売売上数量（季節調整値）は、観光業の不振や消費者マインドの悪化などを受けて、8～10月比▲6.5%と減少した。

ハンセン指数は、2016年初頭の中国株急落や、世界的なリスクオフの動きを受け、大幅に下落した（図表3）。米国の利上げを契機に、米ドルペッグ制の下で香港ドル金利も上昇し、不動産市場などに流入していた資金が流出するとの懸念が高まったことなどから、香港ドルの対米ドルレートも急落し、

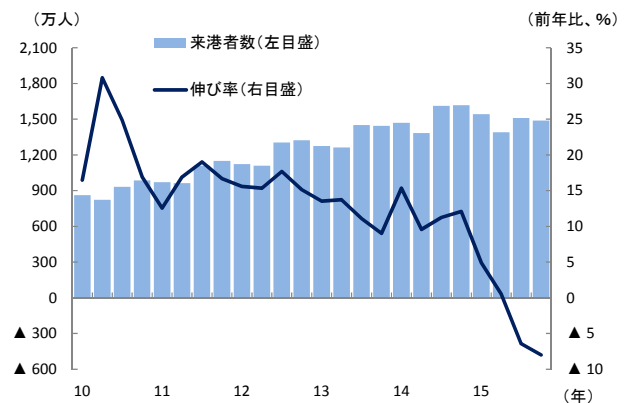
図表1 実質GDP成長率



(注) 1. 総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で、合算したものの。  
2. 在庫投資は、GDPから各需要項目を減じた残差。

(資料) 香港政府統計処よりみずほ総合研究所作成

図表2 来港者数



(資料) 香港政府統計処よりみずほ総合研究所作成



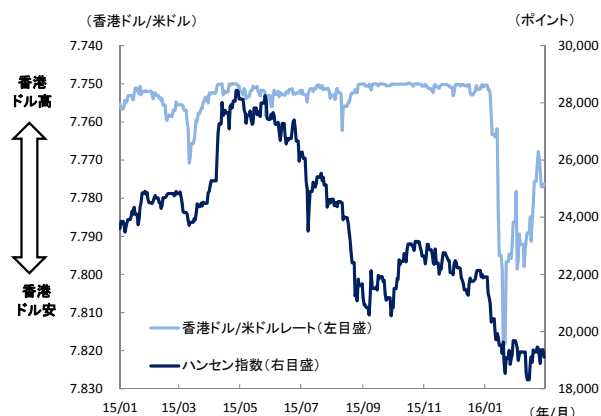
今後の景気は減速傾向を  
たどる見通し

一時的に変動幅下限に近付いた。

今後の景気は減速傾向をたどるだろう。新興国経済の減速が先進国経済にも波及し、世界経済全体が力強さを欠く状況が続くとみられるため、輸出はしばらく低迷するとみられる。内需に関しては、米国の利上げ時には香港の金利も上昇するため、不動産など資産価格の下落や企業マインドの悪化を通じて、個人消費や投資が減速するだろう。ただし、比較的堅調な雇用・所得環境やインフラ投資の実施、減税や観光業支援などの財政支援（注目点参照）などが下支えとなり、減速ペースは緩やかなものにとどまると考えられる。

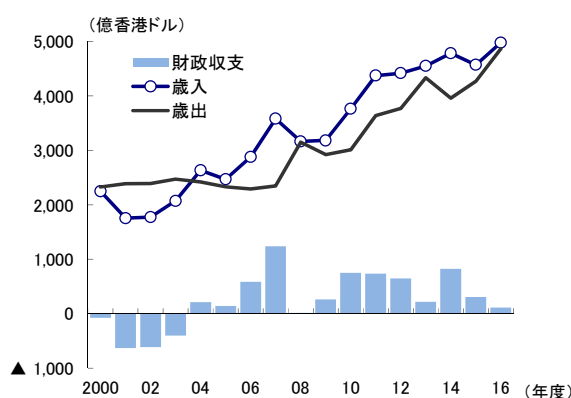
以上を踏まえて、2016年の実質 GDP 成長率は+1.9%、2017年は+1.8%と予測する。

図表3 為替レート・株価指数



(注)直近は2月29日。  
(資料) Bloomberg よりみずほ総合研究所作成

図表4 財政収支



(注)2015年、16年度は政府見通し。財政年度は4～3月。  
(資料) 香港政府統計処、香港財政司よりみずほ総合研究所作成

【注目点：2016年度予算案発表、景気下支え色強まる】

2016年2月24日、2016年度（2016年4月～2017年3月）予算案が発表された。2016年度の歳出は、4,869億香港ドル（前年比+14.0%）と大幅に積み増され、過去最高規模に達した（図表4）。内訳をみると、インフラ投資の割合が17.6%と最も高く、次いで教育（17.3%）、医療（15.9%）、社会保障（14.9%）などに重点が置かれている。歳入は4,983億香港ドル（前年比+8.9%）とされ、その結果、債券・手形の償還金等を除いた財政黒字は114億香港ドルと、2015年度見込み値（305億香港ドル）より縮小する見込みだ。

更に、海外経済や金融市場の不安定性の高まりにより香港経済が景気減速リスクにさらされているため、一時的に経済を下支えする必要があるとして、個人向け・企業向けの減税や中小企業支援、観光業振興などからなる経済対策を政府が発表した。その規模は388億香港ドルと、前年度にも発表された経済対策（340億香港ドル）から拡大されており、景気下支え色が強められた。

財政予算案発表時、政府は「2016年の香港の実質 GDP 成長率は前年比+1～2%となる」と述べ、2015年の同+2.4%から減速するとの見通しを示した。同時に「上述の経済対策は2016年の GDP を1.1%PT押し上げる」との推計も発表し、経済対策がなければ成長率がマイナスに転じる可能性もあることを示唆した。原油価格動向や米国利上げのタイミングなどによっては世界経済がさらに下振れるリスクもある中、この経済対策が所期の効果を上げ、内需をてこ入れできるのか、注目が集まっている。

(玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp)



## 6. シンガポール：成長率は+2%近傍で推移する見通し

2015年：+2.0%、2016年（予）：+1.8%、2017年（予）：+2.3%

10～12月期の景気は加速

個人消費、投資は高い伸び

輸出は2四半期連続のプラス、純輸出の寄与度は大幅プラス

足元の指標はまちまち

インフレ率は低水準で推移するが、金融政策の変更余地は小さい

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.2%で、7～9月期の同+2.3%から伸びが高まった（図表1）。

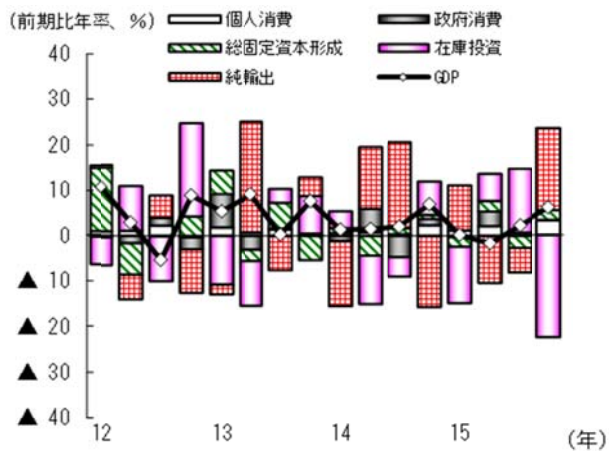
12月の失業率が1.9%と低水準で推移するなど、雇用環境が底堅く推移した中、個人消費は高い伸びを維持した。総固定資本形成も、前期大幅減の反動で、前期比年率+8.6%と高い伸び率を記録した。最終需要の拡大などを背景に、在庫投資は大幅に減少した。

財貨・サービス輸出の伸び率は、前期比年率+6.1%と2四半期連続のプラスであった。みずほ総合研究所にて通関実質輸出に季節調整をかけたところ、地場輸出はマイナスの伸びだったものの、再輸出が大きく拡大した（図表2）。また国際収支統計によると、金融業がけん引してサービス輸出の伸び率も前期比プラスであったと試算される。一方、財貨・サービス輸入の伸び率はマイナスとなり、純輸出の寄与度は大幅なプラスだった。

最近の経済指標をみると、1月の通関実質輸出は大幅に減少した。地場輸出・再輸出とも不振だったと試算される。1月の鉱工業生産は、前月比+9.3%だった。生産の変動が激しい医薬が大きく伸びた。12月の景気先行指数は101.6と、9月の101.5からほぼ横ばいだった。

1月のコア消費者物価指数（コアCPI）上昇率は前年比+0.4%だった。電気料金下落ペースが低下したことや、一部食品価格の伸びが上昇したことから、2カ月連続で伸びが高まったものの、依然としてゼロ%台にとどまっている（図表3）。一方で、失業率は非常に低く、かつ外国人労働者の流入が抑制されていることから、賃金インフレの圧力は残存していると思われる。このため、「シンガポールドルの名目実効為替レートの緩やかな上昇」という引き締め型の金融政策が、大きく転換される可能性は低いとみている。

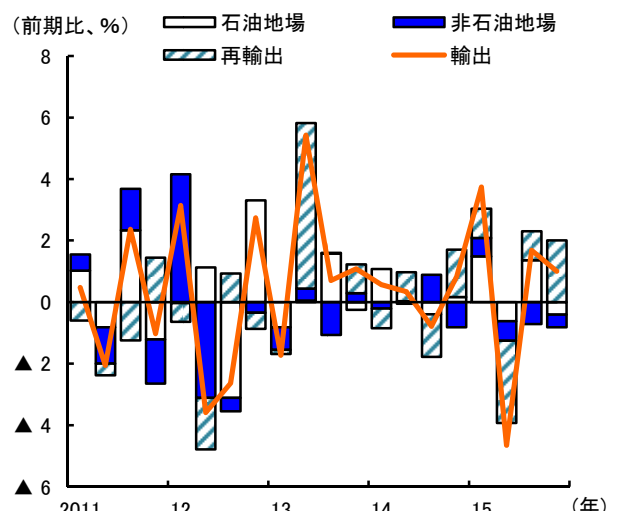
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない。

（資料）シンガポール貿易産業省よりみずほ総合研究所作成

図表2 通関実質輸出



（注）みずほ総合研究所にて季節調整をかけたため、各系列の合計は輸出全体と一致しない。

（資料）シンガポール統計局よりみずほ総合研究所作成

為替レートは下落後に持ち直し、株価は軟調

成長率は 2017 年に若干加速も、+2%近傍で推移する見通し

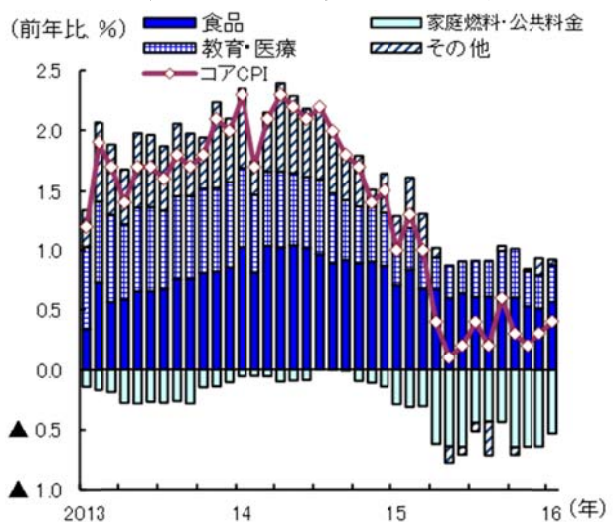
12月以降のシンガポールドルの対米ドルレートは、人民元や原油価格の下落でリスクオフモードが強まる中、1月半ばに大きく下落した。しかし、米利上げペースの後退観測が広がり、その後は持ち直した。株価は、世界経済の先行き不透明感の高まりから、軟調な推移を続けた。

今後を展望すると、2016年は米中経済が総じて伸び悩むことから、輸出環境は厳しいものとなる見通しである。輸出依存度が高いシンガポールはその影響を大きく受けるだろう。財政政策は景気刺激型となっているが、先述の通り金融政策の後押しは期待しにくい。良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移するとみているが、輸出環境の悪化が重石となり、実質 GDP 成長率は+2%を割り込む可能性が高い。

2017年は、米国経済が徐々に持ち直す見通しであることから、シンガポールの景気も輸出主導で緩やかに加速していくと予想される。

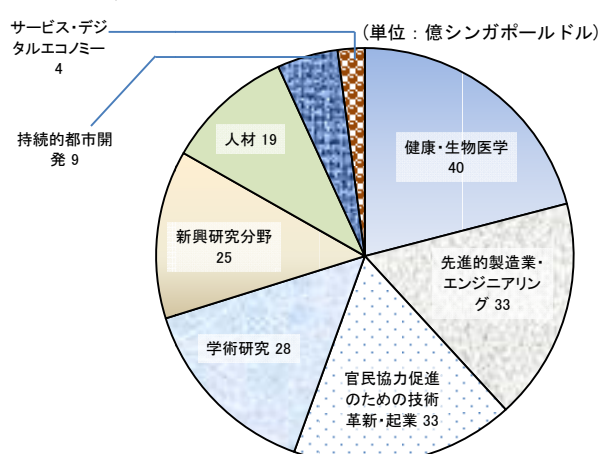
実質 GDP 成長率は、2016年が+1.8%、2017年が+2.3%と予測する。

図表3 コア消費者物価指数



(注) コア消費者物価指数は、全体から民間道路運輸と住居費を除いたもの。  
(資料) シンガポール統計局よりみずほ総合研究所作成

図表4 RIE2020の投資計画内訳



(注) 筆者による意識を含む。正確な英語標記については出所資料を参照されたい。  
(資料) "Singapore commits record \$19b to R&D" (Straits Times, 11 January 2016) よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：持続的経済成長に向け研究等への投資を増額】**

リー・シェンロン首相は1月8日、研究・革新・起業（RIE）2020と呼ばれる、研究分野などへの今後5年間（2016～2020年）の投資計画を発表した。これによると、投資額として190億シンガポールドル（約1兆6,000億円）が充てられる予定となっており、RIE2015（2010～2015年）の161億シンガポールドルを約18%上回る。投資対象は、健康・生物医学分野の40億シンガポールドルを筆頭とする8分野となっている（図表4）。

賃金抑制や住宅価格高騰の原因になっているとのシンガポール国民の主張を受け、政府は外国人労働者の受け入れを抑制しているため、従来のように労働投入の増加に依存した経済成長を続けることは困難になっている。今回の研究分野への投資増額は、経済成長の軸足を技術革新に移行させようという、政府の意向を反映したものである。

## 7. インドネシア：成長率は+5%割れが続く

2015年：+4.8%、2016年（予）：+4.7%、2017年（予）：+4.7%

10～12月期の成長率は前期から上昇  
政府支出および政策効果が内需を押し上げ

純輸出の寄与度は低下

1月のインフレ率はインフレ目標の範囲内

為替レートと株価は世界的な金融市場の混乱にもかかわらず安定

2016年の成長率は小幅な減速へ

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、内需を中心に前年比+5.0%と前期の同+4.7%から上昇した（図表1）。

内需をみると、予算の執行ペースの加速を受けて、政府消費は前年比+7.3%と前期の同+7.1%から小幅に加速した。総固定資本形成も、政府によるインフラ整備の進展等から前年比+6.9%と前期の同+4.8%から加速した。個人消費は前年比+5.0%と前期と同じ堅調な伸びを保った。この背景には、インフレ率の低下に加え（図表2）、6月に実施された自動車やオートバイなどの頭金規制緩和の効果があつたとみられる。

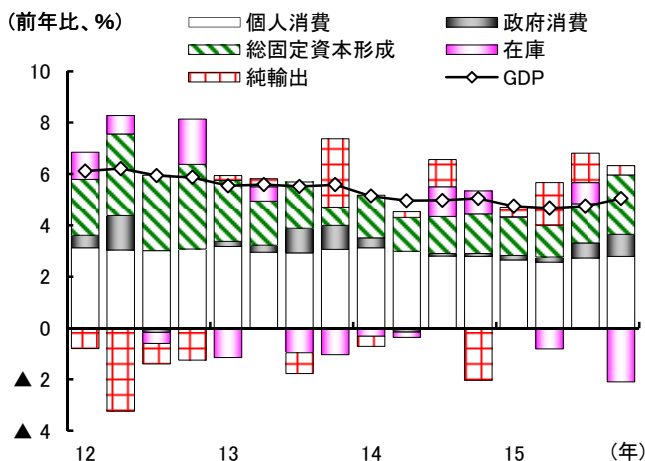
財貨・サービス輸出は前年比▲6.4%で、前期の同▲0.6%からマイナス幅を拡大させた。財貨・サービス輸入も、前年比▲8.1%と前期の同▲5.9%に続き減少した。純輸出の成長率寄与度は+0.4%PTと、前期の+1.1%PTから低下した。

直近の指標をみると、1月の消費者物価指数（CPI）は前年比+4.1%となった。CPIの上昇率は、唐辛子など食品価格の上昇で6カ月ぶりに前月から高まったものの、3カ月連続でインフレ目標（+3～5%）に収まっている。

年明け以降、中国経済に対する不安や原油価格の下落などを背景とした世界的な株安・通貨安にもかかわらず、ルピアの対米ドルレートおよびインドネシアの株価は堅調に推移した（図表3）。上述した成長率の上昇やインフレ率の安定化に加え、2015年9月以降に打ち出された経済政策パッケージなどが、金融市場で評価されたとみられる。

2016年の成長率は小幅な減速が予測される。まず、2016年度予算では、中央政府のインフラ整備費が前年の実績程度に抑えられている。インフラ整備の伸び悩みは、企業の投資マインドにマイナスの影響を及ぼし、民間投資も控えられよう。これに加えて、歳入の前提となる原油価格が予算設定時か

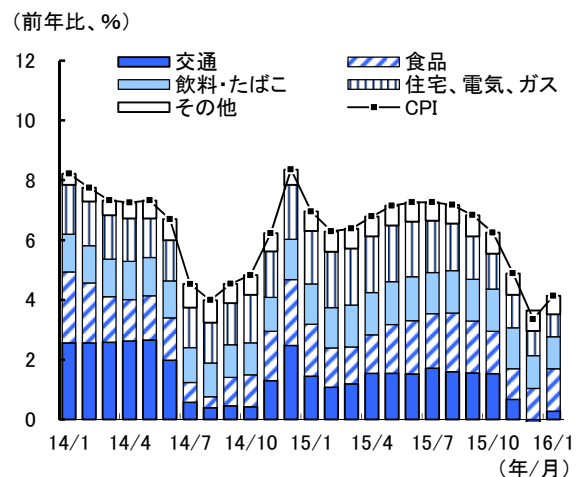
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局よりみずほ総合研究所作成

図表2 消費者物価指数



（資料）インドネシア中央統計局よりみずほ総合研究所作成

2017 年の成長率は横ばい

成長率は+5%未満が続く

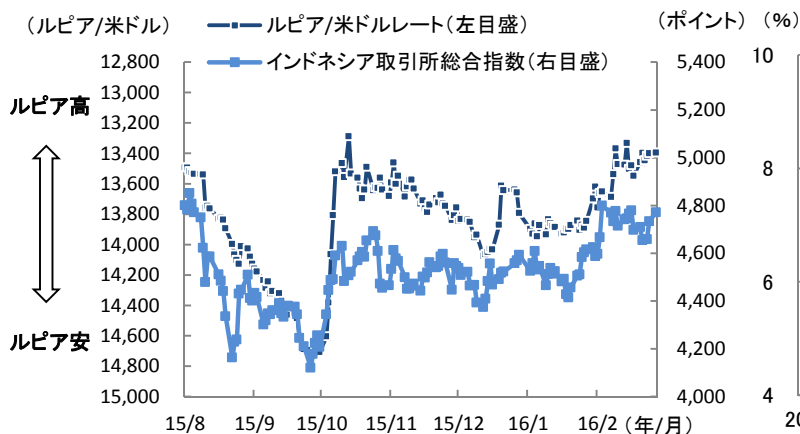
ら下振れたため、経費支出を中心に歳出が予算対比で削減されるとみられる。これにより政府消費が伸び悩もう。輸出は、世界的な景気減速を受けて低迷すると考えられる。もっとも、年初の原油価格下落を受けてインフレ率は再び低下に向かい、金融緩和（注目点参照）の効果も徐々に現れることで個人消費は押し上げられ、成長率の大幅な落ち込みは回避されるだろう。

2017 年の成長率は前年並みになるとみられる。米国経済が持ち直すものの、中国経済の減速が続くことで、輸出の顕著な改善は見込み難い。原油価格は下げ止まると想定され、歳出の抑制圧力は弱まる一方、インフレ率低下による個人消費の押し上げ効果も薄れよう。

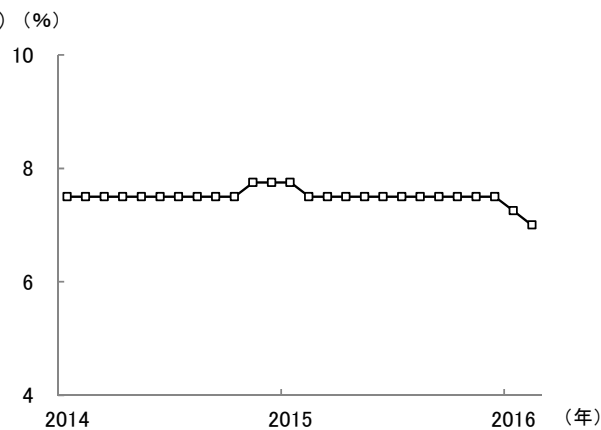
以上から、2016 年、2017 年の実質 GDP 成長率はいずれも前年比+4.7%と予測される。

図表 3 為替レート・株価指数

図表 4 政策金利



(注)直近は2月29日。  
(資料)インドネシア中央銀行、インドネシア証券取引所より  
みずほ総合研究所作成



(資料)インドネシア中央銀行よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：インフレ率とルピア相場の安定化を背景とする利下げの実施】**

インドネシア中央銀行 (BI) は、2015 年 2 月に利下げを行った後、同年中は主要政策金利を据え置いていた。同 9 月まではルピアの対ドルレートに下落圧力が加わっていたことや、同 10 月まではインフレ率が BI の目標を超過していたことが据え置き理由だったとみられる。

しかし、2016 年に入って、1 月と 2 月に 0.25%PT ずつ主要政策金利が引き下げられた (図表 4)。BI が利下げに踏み切った背景には、次の 2 つがある。第 1 にルピア相場の安定化だ。本文で述べた通り、経済改革パッケージが評価されるなど、国外資金がインドネシアの債券や株式市場に戻るようになり、足元でルピアの対米ドルレートは落ち着いている。第 2 にインフレ率の安定化だ。2014 年 11 月の補助金削減に伴う燃料価格上昇の影響が一巡した後、原油安による燃料価格抑制の影響が現れたことから、インフレ率は 2015 年 11 月以降に目標範囲に収まっている。

2 月の声明によると、BI は少なくとも 2016 年前半はルピア相場とインフレ率の安定を想定しており、BI はルピア相場をにらみながら、追加利下げを実施する可能性がある。ただし、経常収支赤字が続くことや、不安定な政権運営の下、経済改革が停滞するリスクがあることから、ルピアが再び下落することも想定され、追加利下げは小幅なものにとどまろう。ルピアの下落圧力が著しく強まった場合は、利下げが見送られる可能性もある。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)



## 8. タイ：景気は2016年に減速、2017年に小幅加速

2015年：+2.8%、2016年（予）：+2.5%、2017年（予）：+2.7%

10～12月期の成長率は低下

輸出の減少が続く

消費も減少

対策効果などにより投資が急増

1月も経済指標は弱い動き

消費者物価は続落

為替レートは年初に下落し、その後持ち直し

政策金利は据え置き

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.2%で、7～9月期の同+4.0%から2四半期ぶりに低下した（図表1）。

財貨・サービス輸出は前期比年率▲1.0%と4四半期連続で減少し、純輸出の成長率寄与度は▲1.3%PTと2四半期連続のマイナスだった。

個人消費は、前期比年率▲0.3%と1年ぶりに減少した。年末には、期間限定で買い物代金の一定額を所得課税から控除する消費刺激策が打たれ、1月からの物品税率改正を前に一部車種の駆け込み購入がみられたにもかかわらず、消費は減少を回避できなかった。また、在庫投資の成長率寄与度は▲5.4%PTと2四半期ぶりのマイナスだった。

一方、総固定資本形成は前期比年率+33.4%と急増した。公共投資は昨秋以降の短期景気刺激策の効果で2四半期連続して増加し、民間投資は商用車の駆け込み需要などから3四半期ぶりに増加した。また、政府消費も前期比年率+18.7%と高い伸びを示した。

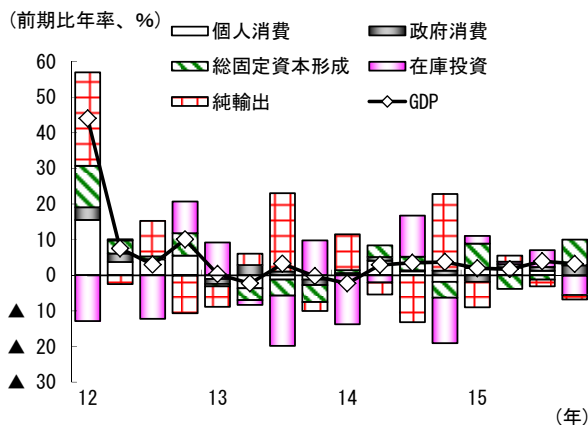
1月に入り、民間消費指数は前月比▲1.6%、輸出数量指数は同▲2.9%とそれぞれ落ち込み、民間投資指数は同横ばいにとどまった。

1月の消費者物価指数（CPI）は前年比▲0.5%で、13カ月連続のマイナスだった（図表2）。原油安を背景とするエネルギー価格の下落が主因である。

バーツの対米ドルレートは、年初に世界的なリスクオフモードの中で下落したが、米利上げペースの後退観測が広がると持ち直しに転じ、2月初めには4カ月ぶりの水準まで上昇した。その後、政府高官のバーツ高警戒発言を契機に介入観測が強まり、バーツの持ち直しは一服した（図表3）。

タイ中央銀行（BOT）は、2月3日の金融政策決定会合で、政策金利を1.5%に据え置くことを全会一致で決めた。声明では、現状のスタンスを緩和的と説明しつつ、今後の追加緩和余地を残しておくためにも据え置きが適当とされた。景気が下振れる場合には、利下げが実施される可能性がある。

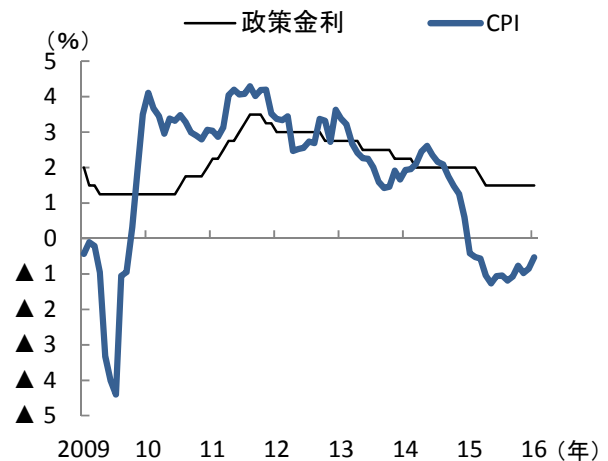
図表1 実質GDP成長率



（注）在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値。

（資料）タイ国家経済社会開発委員会よりみずほ総合研究所作成

図表2 消費者物価指数・政策金利



（注）物価は前年比。

（資料）タイ商務省、タイ中央銀行よりみずほ総合研究所作成



## 2016年の景気は減速

2016年の景気は減速が予想される。米国と中国の景気が伸び悩むと想定され、輸出は引き続き低迷しよう。輸出関連を中心に設備投資も振るわないとみられる。消費については、水不足等の影響で就業者の4割を占める農業従事者の所得が落ち込んでおり、雨期に入る年央までは停滞が続くと考えられる。一方、大型の交通インフラ整備事業が年内に本格化する計画であり、それが景気の落ち込みを一定程度は緩和するだろう。

## 2017年の景気は小幅加速

2017年は、米国経済が回復する見通しであることから、輸出を中心に景気は持ち直すと予想される。もっとも、エレクトロニクス産業がスマートフォンとタブレットPC普及への対応に遅れるなど、輸出を抑制する構造要因は残る。また、設備稼働率が低く、家計債務は積み上がっていることから(図表4)、民間の投資と消費の回復も抑制されるだろう。

以上より、2016年の成長率は+2.5%、2017年は+2.7%と予測される。

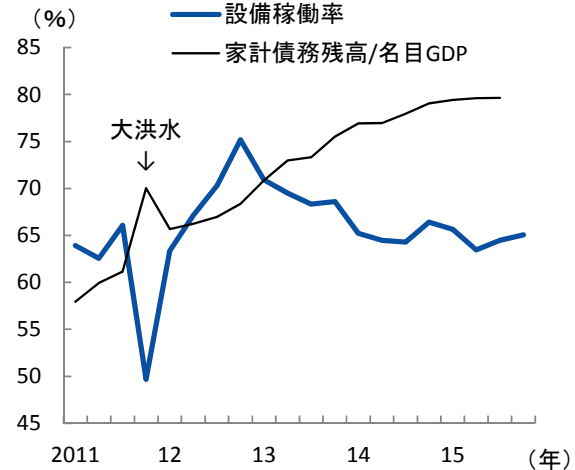
図表3 為替レート



(注) 直近は2月29日。

(資料) CEIC Dataよりみずほ総合研究所作成

図表4 設備稼働率、家計債務残高



(資料) タイ中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会、タイ工業省よりみずほ総合研究所作成

### 【注目点：新憲法の草案を発表も、民政移管が予定通りに進むかは不透明】

タイの憲法起草委員会は1月29日、新憲法の草案を発表した。前回草案は、政党よりも軍部に有利な内容を批判されて廃案となり、今回が2回目の草案策定となる。もっとも、前回の草案で批判された項目をみると、小党乱立につながる比例代表制の議席拡充や、軍人など非議員による首相就任の容認といった案は踏襲された。非常時に政治介入できる軍中心の委員会を設置する項目は、今回案では削除されたものの、軍部寄りといわれる憲法裁判所に同様の権限を認める項目が盛り込まれ、実態的には前回草案から変わっていない。

今後、7月31日に新憲法草案の賛否を問う国民投票が実施される。可決されれば8月に新憲法が施行され、新憲法に基づく選挙関連法案の制定後、プラユット首相は2017年7月に総選挙を実施するとしている。ただし、今回の草案も軍の影響力が強く残る内容で、政党の力が抑制されるとの批判が多いことから、国民投票で草案が可決されるかは不透明である。否決の場合には、民政移管の総選挙が予定の2017年7月よりも遅れることが懸念される。

(小林公司 03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp)

(中村拓真 03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp)

## 9. マレーシア：景気は2016年に減速、2017年に加速へ

2015年：+5.0%、2016年（予）：+3.8%、2017年（予）：+4.3%

10～12月期の成長率は上昇

個人消費と総固定資本形成が高い伸び

輸出は底堅く拡大

インフレは加速

原油価格下落を受け2016年度予算を修正し、歳出をカット

為替レートは年初来で小幅上昇

外国人雇用の抑制につながる政策を発表

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.3%で、7～9月期の同+2.6%から上昇した（図表1）。

個人消費は、前期比年率+10.2%の大幅増だった。4月の消費税導入に伴う駆け込み需要の反動が弱まったことに加え、9月に深刻化したヘイズ（インドネシアからの煙害）による消費押し下げの反動が現れたとみられる。総固定資本形成も、前期比年率+19.6%と高い伸びだった。公共投資が主導したと試算される。

財貨・サービス輸出は、前期比年率+5.4%と2四半期連続のプラスであった。通貨リング下落に伴う競争力向上などを背景に、底堅く推移した。

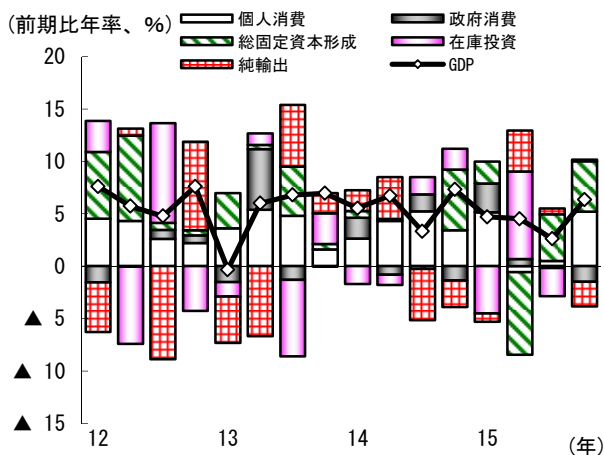
1月の消費者物価指数（CPI）は、前年比+3.5%と前月から加速した（図表2）。運輸・通信費の上昇が主因である。

1月28日、ナジブ首相兼財務相は2016年度（1～12月）の修正予算案を発表した。政府の石油関連収入の前提となる原油価格は、旧予算では1バレル=48米ドルと想定されていたが、2016年入り後の油価下落を受け、同30～35米ドルに修正された（図表3）。これに対応し、歳出も80～95億リング（名目GDP比0.7～0.8%程度）削減される。その結果、財政赤字のGDP比は3.1%と、旧予算と同水準にとどめられる。また政府債務残高も、引き続き政府が目標とするGDP比55%以下に抑えられる方針が示された。更に、歳出削減に伴う景気への悪影響を緩和するため、中国人観光客へのビザ免除等の措置が打ち出された。

リングの対米ドルレートは、軟調な原油価格に反応して下落する局面もあったが、上記の予算案が評価されたことなどで、年初来でみると小幅に上昇した。

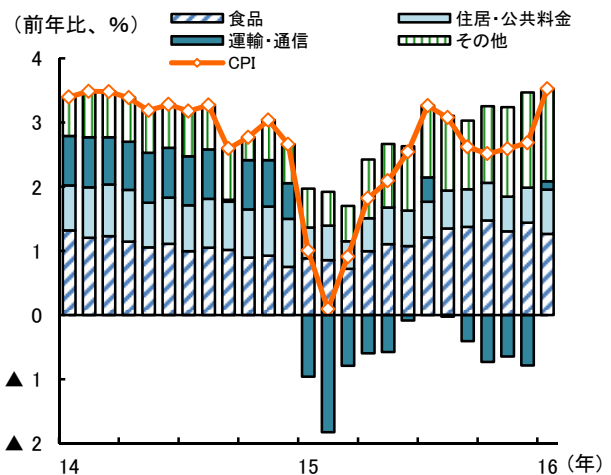
政府は1月31日、歳入確保のため外国人労働者への課税額引き上げを発表、製造業で年間1人1,250リングから2,500リング（約65,000円）となる（企業の反発があり、実際の導入は未定）。また2月19日、外国人の不法就労に対する取締り強化の一環として、外国人労働者の新規受け入れを一時停止することも決めた。これらの結果、外国人労働者に依存する企業の経営環境が厳しくなる。

図表1 実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差。  
(資料) マレーシア統計局よりみずほ総合研究所作成

図表2 消費者物価指数



(資料) マレーシア統計局よりみずほ総合研究所作成

エルニーニョ現象に伴う干ばつの影響が本格化

景気は、2016年に減速、2017年に加速

上下両院で TPP 批准を承認

2015年からの大型エルニーニョ現象に伴う干ばつで、一部農産物の生産が落ち込んでいる。特に、主な輸出品であるパームオイルの生産は、過去最大のエルニーニョ現象が発生した1997～98年と同様に、2年目の2016年も低迷する可能性がある（図表4）。これにより成長率は2016年に下押しされ、2017年には反動で若干押し上げられよう。

2016年を展望すると、米中経済の見通しが悪化しており、輸出環境は当面厳しいであろう。財政も緊縮モードであり、政策効果にも多くは期待できない。上述のエルニーニョ現象の影響もあり、同年の成長率は低下するだろう。

2017年には、米国経済の回復につれて輸出の拡大ペースが加速するだろう。輸出関連業種を中心に、設備投資も堅調な増加基調で推移する見通しである。

成長率は、2016年が+3.8%、2017年が+4.3%と予測する。

マレーシア下院は1月27日、上院は同28日に、それぞれTPP協定の批准を承認した。北米向けを中心とする輸出拡大のメリットが大きいとの見方が広がったためだ。これにより、輸出目的の設備投資拡大が促される可能性がある。

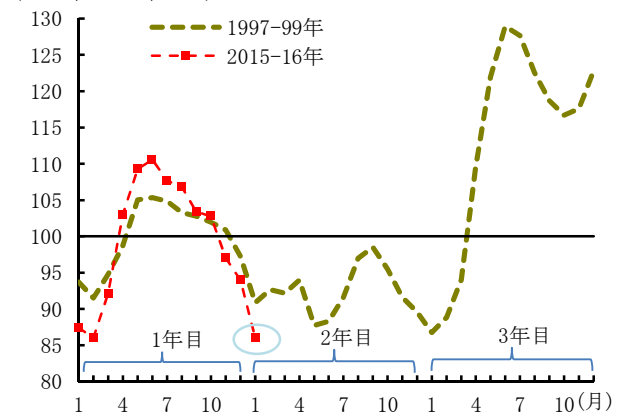
図表3 2016年度修正予算案に基づく見通し 図表4 パームオイル生産量(3カ月移動平均)

	2015年	2016年	
		修正前	修正後
実質GDP成長率(%)	5.0	4.0~5.0	4.0~4.5
消費者物価上昇率(%)	2.1	2.0~3.0	2.5~3.5
ブレント原油価格(米ドル/バレル)	53.7	48	30~35 35の場合 30の場合
歳入(億リンギ)	2,191	2,257	2,179 2,163
歳出(億リンギ)	2,578	2,652	2,572 2,557
財政収支(億リンギ)	▲ 372	▲ 388	▲ 385 ▲ 387

(注) 2015年の原油価格は、CEIC Dataでのブレント日次データの年平均値とした。

(資料) Straits Times 等よりみずほ総合研究所作成

(1997年・2015年=100)



(資料) マレーシアン・パームオイル・ボードよりみずほ総合研究所作成

**【注目点：くすぶる政治不安、引き続き要注意】**

2015年においては、政府系投資会社である1MDBの巨額債務問題と、同社にかかわる不正資金問題がマレーシアの政治や市場を揺るがしてきた。2015年11月に中国の広核集団が、1MDBの発電事業資産を23億米ドル(約2,800億円)で買収すると合意したことで、債務問題については一定の前進がみられた。一方、マレーシア法務局は1月26日、1MDBからナジブ首相の個人口座に流れたとされる7億米ドルの多くについて、サウジアラビアの王族からの個人献金であり、犯罪性がないことから捜査を打ち切ると発表した。ところが1月29日、スイス当局は1MDB関連の口座で40億米ドル(約4,800億円)の不正流用の可能性があるとして発表した。2月1日にはシンガポール当局が、1MDBに関連したマネーロンダリングの疑いで、銀行口座を凍結したと発表した。何らかの不正資金が流れたとの疑念は晴れていない。

こうした中、1MDB問題でナジブ首相を追及してきたマハティール元首相は、犯罪性がなくとも、個人口座に巨額資金が送金されたこと自体がおかしいと批判したのに対し、マハティール氏の息子であるムクリズ氏が、2月3日にクダ州の首相職の辞任に追い込まれるなど、両者の対立は一時激化した。政治不安は依然続いており、経済に悪影響が及ぶ可能性について、引き続き注視する必要がある。

(稲垣博史 +65-6805-3990 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com)

## 10. フィリピン：大統領選挙後に景気は一時減速も、その後緩やかに持ち直し

2015年：+5.8%、2016年（予）：+6.0%、2017年（予）：+5.5%

10～12月期の成長率は前期から上昇

内需が堅調

輸出は加速も、内需堅調で輸入の高い伸びが続き、純輸出はマイナス寄与

インフレ率は中央銀行の目標を下回って推移

年初に下落した株価と為替レートは足元で持ち直し

10～12月期の実質GDP成長率は、堅調な内需の伸びを背景に前年比+6.3%と前期の同+6.1%から小幅に上昇した（図表1）。なお、前期比年率成長率も、+8.2%と前期の同+5.7%から上昇した。

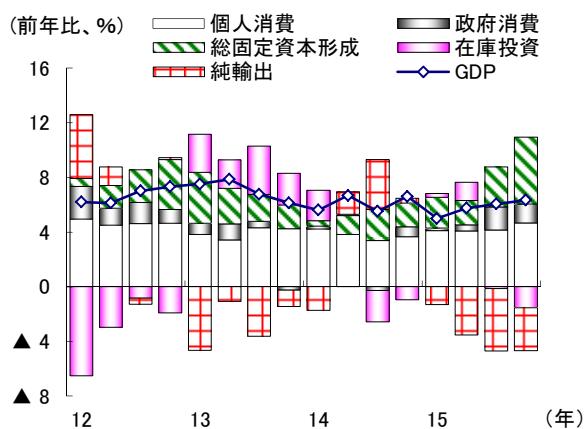
個人消費は、失業率の低下（図表2）などを背景に前年比+6.4%と前期の同+6.1%から小幅加速した。政府消費は前期から続く予算執行の円滑化を受けて、前年比+17.4%と前期と同程度の高い伸びを維持した。総固定資本形成は、一般産業機械および輸送用機器などの設備投資の加速とインフラ整備の進展等を受け、前年比+22.5%と前期の同+13.3%から伸びを高めた。

財貨・サービスの輸出は、サービス輸出を中心に前年比+7.1%と前期の同+6.5%から加速した（図表3）。財貨・サービスの輸入は、堅調な内需を反映して、前年比+13.3%と前期の同+14.9%に続き2桁の高い伸びを維持した。純輸出の成長率寄与度は▲3.1%PTと、前期の▲4.6%PTから引き続きマイナスだった。

1月の消費者物価指数（CPI）は、前年比+1.4%とインフレ目標（+2～4%）の下限を下回る推移を続けている。この背景には、原油価格の下落による電気料金などの低下がある。

年初の中国株安や人民元安を受けて、フィリピンの株価およびペソの対米ドルレートは大幅に下落した。株価については、中国経済減速の懸念が高まったことにより、中国関連事業を展開する財閥や、中国人客の多いカジノ経営企業の株価下落が目立った。その後、10～12月期のGDP統計が公表されて成長率の上昇が確認されたことなどを受けて、株価は反発した。ペソは、2月のイエレンFRB議長の議会証言などから米利上げの先送り観測が高まったことで、小幅に上昇している（図表4）。

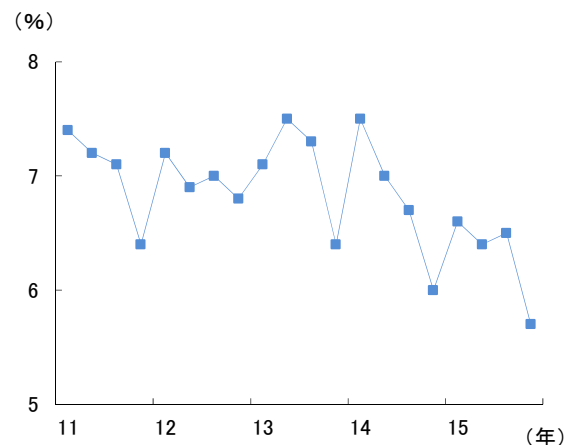
図表1 実質 GDP 成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン統計機構よりみずほ総合研究所作成

図表2 失業率



（資料）フィリピン統計機構よりみずほ総合研究所作成

2016年の景気は後半に  
失速

2017年の景気は緩やかに  
持ち直し

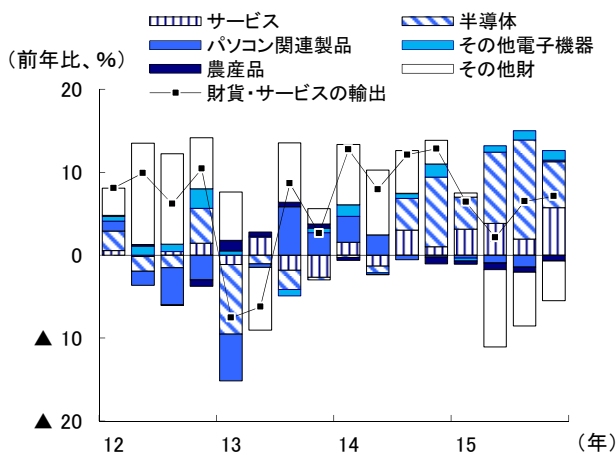
中東の景気悪化に伴う  
OFW送金の失速リスクに  
留意

2016年の景気は前半に加速も、後半にかけて失速するとみられる。5月に予定される大統領選挙までは、選挙関連特需による個人消費の高い伸びが想定され、政権交代前のインフラ予算の前倒し執行も見込まれる。しかし、大統領選挙後は、個人消費とインフラ投資は反落しよう。ただし、原油安によるインフレ率の低下が個人消費を下支えすることから、成長率が大きく崩れることは避けられよう。

2017年の景気は、緩やかに持ち直すだろう。輸出は、先進国経済の持ち直しを主因として、緩やかな拡大基調が続くだろう。個人消費については、原油価格の下げ止まりが想定されることから、インフレ率低下による押し上げ効果が一巡する一方、良好な雇用状況がプラスに働き、緩やかな回復が見込まれる。他方、インフラ投資は前年の選挙要因の反動もあり、顕著な景気の押し上げ効果は見込みにくい。

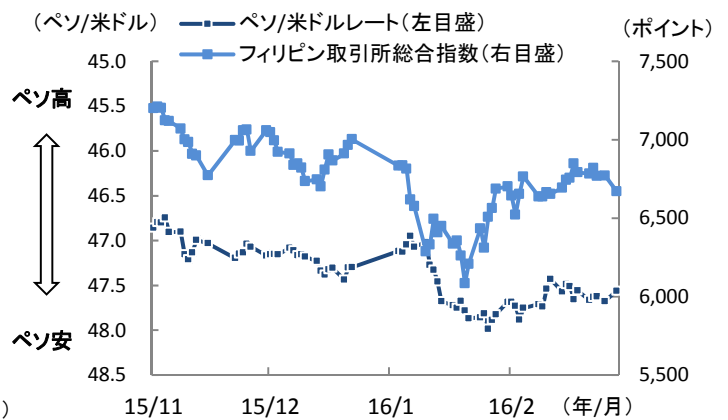
以上から、2016年の実質GDP成長率は前年比+6.0%、2017年は+5.5%と予測される。2017年の成長率が低下するのはゲタの要因である。なお、原油価格の下落による業績の悪化を受け、サウジアラビアなど中東諸国の一部企業が海外フィリピン人労働者（OFW）の削減に乗り出す恐れがある。それによりOFW送金が失速すれば、個人消費を中心に景気が下振れるリスクがあることには留意が必要だろう。

図表3 財貨・サービスの実質輸出（SNA）



(資料) フィリピン統計機構よりみずほ総合研究所作成

図表4 為替レート・株価指数



(注)直近は2月29日。

(資料)フィリピン証券取引所、フィリピン中央銀行よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：エルニーニョの影響による景気の下振れ懸念が続く】**

過去最大規模の1997～1998年に匹敵するエルニーニョの発生により、2015年はミンダナオ島を中心に干ばつなどの被害が拡大した。この結果、米やとうもろこしなどの生産が落ち込み、2015年の農林水産業の成長率は前年比+0.2%と、前年の同+1.6%から大幅に低下した。

フィリピン気象天文庁（PAGASA）によると、エルニーニョの影響は少なくとも2016年2月まで続き、その後5～7月の間に通常の気候が戻る見通しだ。政府は、農業省に対する追加予算の付与など対策を講じているものの、農業生産への影響には引き続き注視が必要だ。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)



# 11. ベトナム：2017年にかけて成長率は低下する見込み

2015年：+6.7%、2016年（予）：+6.0%、2017年（予）：+5.7%

10～12月期の成長率は上昇も、景気の実態はやや弱含み

輸出の減速が景気弱含みの主因

公共投資などにより投資全体は堅調に推移

消費も底堅く推移

低インフレを背景に、一定程度のドン安を容認へ

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.0%となり、前期（同+6.9%）から小幅に上昇した（図表1）。2015年の四半期ごとの前年比成長率は、前期差でみて1～3月期から7～9月期まで毎期0.4%PTずつ上昇してきたが、10～12月期は0.1%PTの上昇にとどまったことから、景気の実態はやや弱含んだと評価されよう。

成長率の上昇ペースが低位にとどまった要因は、輸出の減速だ。10～12月期の名目通関輸出は前年比+5.6%と、前期（同+9.4%）から伸びを大幅に鈍化させた。実質ベース（みずほ総合研究所による試算）の前年比をみても、伸びが鈍化している。世界経済の減速基調を背景として、スマートフォンや電気製品など主力品の輸出が全般的に不調だった。輸出の減速により、製造業生産は伸び悩み、民間投資や個人消費など民需を押し上げる波及効果も限定的だったとみられる。

それでも、1～12月期の実質建設投資、対内直接投資実行額がともに1～9月期から加速したことから、投資全体は堅調に推移した（図表2）。その要因は、2016年初の5年に一度の共産党大会（注目点参照）に向けた成長加速方針に基づく公共投資の増加や7～9月期に認可された大型案件による対内直接投資の上振れ、緩和的金融環境による投資下支えが挙げられよう。

公共投資の増加や金融緩和などにより、低水準の都市部失業率が維持され（図表3）、原油安により物価も低い伸びにとどまったため、1～12月期の実質小売売上高は1～9月期から横ばいとなり、個人消費も底堅く推移した。

ベトナム国家銀行（中央銀行）は12月31日に通達を出し、従来の実質的な対米ドルペッグ制の為替相場制度を、他通貨も参照しながら日次で中心レートを決定する方式に柔軟化すると発表した。ドン安圧力が続く中（図表4）でのこうした為替相場制度の変更は、従来よりも柔軟なドンの切り下げを容認することで、外貨準備の減少を抑制する意図があるとみられる。今回の決

図表1 実質GDP成長率・貿易

(単位: 前年比、%・億米ドル)

	2014			2015			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP成長率	5.3	6.1	7.0	6.1	6.5	6.9	7.0
通関輸出(億米ドル)	378.6	388.2	401.7	362.6	413.7	424.7	424.1
前年比	16.6	13.0	11.6	9.0	9.3	9.4	5.6
通関輸入(億米ドル)	374.7	383.8	409.0	389.8	426.0	428.4	419.5
前年比	10.5	13.6	15.0	19.7	13.7	11.6	2.6
通関貿易収支(億米ドル)	3.9	4.4	▲ 7.3	▲ 27.2	▲ 12.3	▲ 3.6	4.6
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
実質GDP成長率	5.2	5.6	6.0	6.0	6.3	6.5	6.7
農林水産業	3.0	3.0	3.5	2.1	2.4	2.1	2.4
鉱工業	5.4	6.4	7.2	9.0	9.5	9.7	9.4
建設業	4.6	6.3	7.1	4.4	6.6	9.0	10.8
サービス業	6.0	6.0	6.0	5.8	5.9	6.2	6.3

(注) 統計上の制約から原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、上表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。実質GDPは、四半期毎の系列は改定値となっており、速報値である累計の系列と1～3月期が一致しないことがある。貿易統計はCEIC Dataに収録されたベトナム統計総局のデータを用いた。  
(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局よりみずほ総合研究所作成

図表2 投資・訪越旅行者数

(単位: 前年比、%)

	2014			2015			
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
対内直接投資認可額	▲ 35.3	▲ 25.5	▲ 6.5	▲ 44.9	▲ 19.8	53.4	12.5
新規投資	▲ 6.8	▲ 17.8	9.6	▲ 40.6	▲ 21.0	44.5	▲ 0.4
追加投資	▲ 63.0	▲ 37.9	▲ 37.6	▲ 51.8	▲ 17.0	72.6	56.5
対内直接投資実行額	0.9	3.2	7.4	7.0	9.6	8.4	17.4
実質建設投資	5.3	7.0	7.6	4.9	6.8	9.3	11.2
国家部門	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 0.9	3.7	6.4
非国家部門	2.9	5.7	7.6	3.9	6.5	10.1	12.1
直接投資部門	83.9	62.4	58.0	38.2	22.6	7.0	7.2
訪越旅行者数	21.1	10.4	5.4	▲ 13.7	▲ 11.3	▲ 5.8	▲ 0.2

(注) 対内直接投資認可額は速報ベース。  
(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、ベトナム国家観光局、各種報道よりみずほ総合研究所作成

2016年の景気は減速も、  
+6%成長を維持

2017年も景気の減速が  
続き、成長率は+6%割れ

定の背景には、原油安による低インフレでドンの切り下げ余地が拡大したことや、年末に人民元安が進展したことがあるとみられる。ただし、外貨建て対外債務の返済負担増に対する懸念などがあるため、今後の大幅なドン安容認は見込みにくい。

2016年の景気は減速すると予想される。1月の共産党大会が終了して高成長志向は弱まり、かつ原油安で税収が影響を受けることから、公共投資は控えられるだろう。バブル懸念の出始めている不動産市場対策として、融資規制の強化などが見込まれ、民間建設投資も抑制されよう。一方、対内直接投資の認可額は2015年末に増加しており、年明け後も実行額は堅調に推移しよう。投資が進捗して生産能力が拡大すれば、輸出の下支えにもなるだろう。また、原油安による低インフレを背景として、金融政策の緩和姿勢は続けられることで、+6%台の成長は維持されると見込まれる。

2017年の成長率は、前年から更に低下するとみられる。米国の緩やかな利上げにより、ドン安圧力が高まるとみられ、為替レート安定のため金融緩和策の維持は徐々に困難になるからだ。加えて、原油価格の低迷による税収の伸び悩みから、財政政策による景気のでこ入れも見込みにくい。

以上から、実質GDP成長率は、2016年に+6.0%、2017年に+5.7%と予測される。

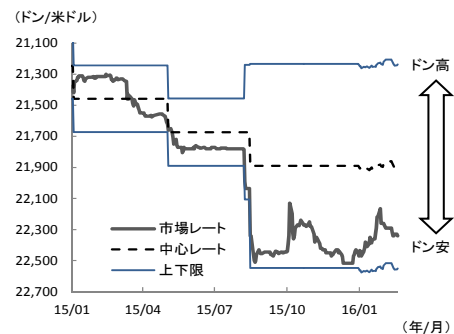
図表3 小売売上・生産・失業率

(単位: 前年比、%)

	2014			2015			
	1~6	1~9	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12
名目小売売上高	10.7	11.1	10.6	10.0	9.8	9.8	9.5
商業	12.2	10.7	11.3	10.0	10.6	10.6	10.6
ホテル・レストラン	13.1	11.9	7.4	8.8	5.9	6.5	5.2
旅行業	20.5	17.4	15.3	▲12.8	▲6.1	0.5	9.5
サービス業	22.2	12.5	9.4	13.3	9.7	9.0	7.0
実質小売売上高	5.7	6.2	6.3	9.2	8.3	8.3	8.4
鉱工業生産	5.8	6.7	7.6	9.1	9.6	10.1	9.8
実質農林水産業生産	3.4	3.5	3.5	2.3	2.4	2.1	2.4
農業	2.5	2.4	2.6	1.8	1.9	1.8	2.0
林業	5.9	6.1	6.9	6.3	8.1	7.8	7.7
水産業	6.0	6.5	6.5	3.6	3.3	2.2	2.8
都市部失業率	3.6	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.3

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局より  
みずほ総合研究所作成

図表4 為替レート



(資料) CEIC Data、ベトナム国家銀行  
よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：5年ぶりの共産党大会で選出された新指導部の政策運営に注目】**

1月20日から8日間にわたり、5年に1度のベトナム共産党大会が開催された。今回の党大会で最も注目されていたのは、行政のトップとして改革路線を強く推し進めてきたズン首相の去就だった。結果として、ズン首相は指導部入りの条件である党中央委員にも選出されず、引退することとなった。ズン首相の強権的な改革姿勢に対しては、党内からの反発が強かったとみられる。後任の首相にはブック現副首相の就任が内定し、党のトップであり国家の最高指導者でもある書記長には保守派のチョン現書記長の留任が決まった。

ブック氏は、かつてはズン派とされていた改革派の人物であることから、現在の改革路線は新指導部の下でもおおむね維持されるとみられる。ただし、前述のように党内では急激な改革に対する慎重な意見も多く、今後の改革ペースは減速する可能性がある。近年のベトナムへの堅調な直接投資は、ズン首相の下での経済改革路線に支えられてきた部分が大きいだけに、今夏ごろに予定されている新指導部の正式発足後、どのような政策運営が行われるかが注目される。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

(中村拓真 03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp)

## 12. インド：景気は2016年に加速、17年に鈍化

2015年：+7.3%、2016年（予）：+7.6%、2017年（予）：+7.5%

10～12月期の成長率は低下

民間投資が不振

個人消費は堅調

輸入が大幅に減少、外需の寄与度はプラスに転化

年明け後も内外需の停滞が継続

1月のインフレは小幅な加速

ルピー相場は下落

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と、前期の同+7.7%から低下した（図表1）。

総固定資本形成は前年比+2.8%にとどまり、前期の同+7.6%に比べて伸びを鈍化させた。関連指標によると、インフラ等の公共投資は拡大したものの、民間投資が落ち込んだ模様である。

一方、個人消費は前年比+6.4%と前期の同+5.6%から加速した。自動車販売が都市部を中心に堅調だった。もっとも、2年連続の干ばつの影響などから農業生産が落ち込んだため、農村消費は振るわなかったとみられる。

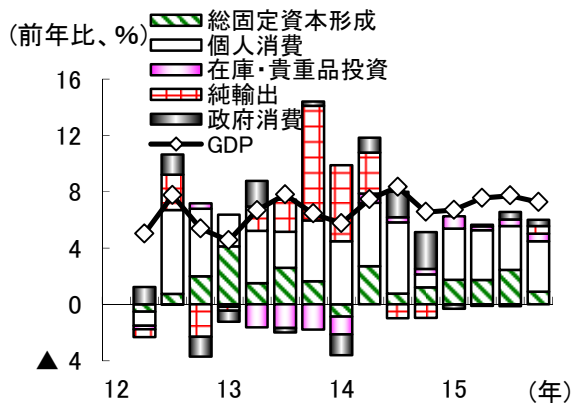
財貨・サービス輸出は前年比▲9.4%と、世界経済の停滞を背景として、前期の同▲4.3%から減少を続けた。また、同輸入は前年比▲10.8%と、前期の同▲3.4%から大幅にマイナス幅を拡大させた。輸入の減少は、民間投資等の内需の停滞を反映した動きと考えられる。純輸出の成長率寄与度は+0.5%PTとなり、前期の▲0.1%PTから3四半期ぶりのプラスに転じた。

直近の指標をみると、1月の通関輸出は前年比▲13.6%と14カ月連続で減少した。同輸入も前年比▲11.0%と14カ月連続で減少しており、油価下落のほか、内需の停滞が影響したとみられる。

1月の消費者物価指数（CPI）は前年比+5.7%と、前月の+5.6%から小幅な加速となった（図表2）。生鮮食品の物価上昇が主因である。

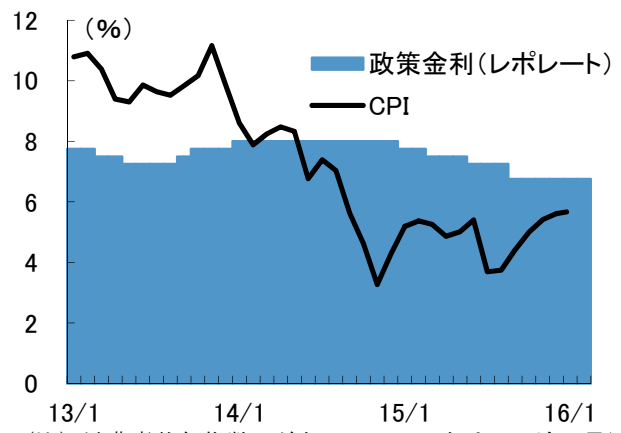
ルピーの対米ドルレートは、過去3カ月に下落傾向を示した（図表3）。2月末には1米ドル=68.4ルピーをつけ、2013年8月の最安値（同68.8ルピー）に迫った。もっとも、政策当局や産業界、市場参加者からは、当時ほどには今回のルピー安を懸念する声は上がっていない。この背景としては、2013年以降にインフレ率と経常赤字（図表4）が抑制基調で推移していることなどが考えられる。

図表1 実質GDP成長率



（注）新基準ベースの数値で、2012年1～3月期は未公表。不突合で寄与度合計とGDPは一致せず。  
（資料）インド統計計画実行省よりみずほ総合研究所作成

図表2 消費者物価指数と政策金利



（注）消費者物価指数は前年比で、2013年まで（年/月）2010年基準、2014年から2012年基準。  
（資料）インド統計計画実行省、インド準備銀行よりみずほ総合研究所作成

金融政策は追加利下げの可能性

2016年の成長率は公務員給与の引き上げ効果等で高まる

2017年の成長率は鈍化

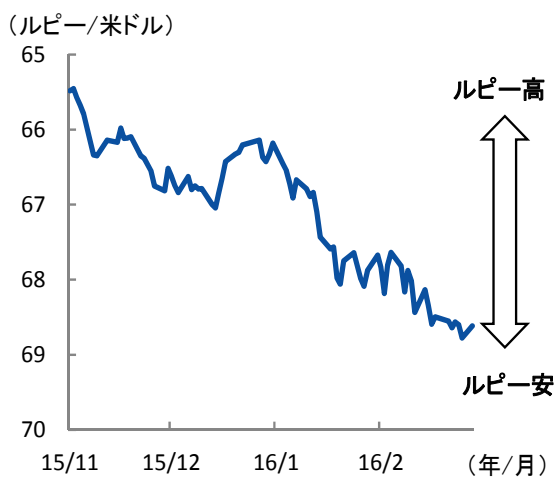
インド準備銀行 (RBI) は、2月2日の金融政策決定会合で金利の据え置きを決定した際、2016年度 (4月～翌3月) 予算案で財政再建と構造改革の取り組みが示されれば、追加緩和の余地が広がると示唆していた。2月29日に発表された予算案では、財政再建路線の堅持と一定程度の改革が示されたことから (注目点参照)、次回4月5日の会合、もしくはそれを待たずに、0.25% PT 程度の追加利下げが実施される可能性が高まっている。

2016年度予算案では、公務員給与の大幅引き上げが盛り込まれた。また、年初の原油安を受け、インフレ率の抑制も続くと思込まれる。これらにより、消費を中心に成長率は高まると予想される。ただし、世界経済の停滞による外需の低迷が見込まれるため、大幅な成長率の上昇は期待できない。

2017年には、公務員給与の引き上げ効果が一巡し、原油相場は下げ止まってインフレ率の抑制も一服すると想定されることから、消費を中心に成長率は鈍化するとみられる。これに対し、米国景気は回復し、最大の輸出先である中東の景気は原油相場の下げ止まりによって下支えされると見込まれることから、外需の持ち直しが成長率鈍化のペースを緩和することになる。

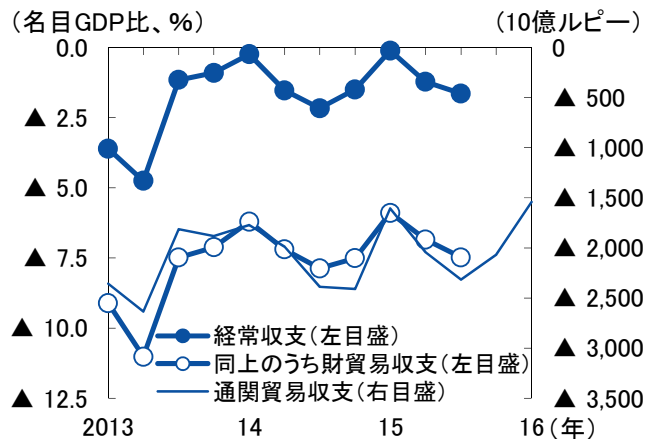
以上より、成長率は2016年に+7.6%、2017年に+7.5%と予測される。

図表3 為替レート



(注) 直近は2月29日。  
(資料) CEIC Dataよりみずほ総合研究所作成

図表4 対外収支



(注) 2016年1～3月期の通関貿易収支は、1月の値を3倍して試算。  
(資料) インド準備銀行、インド統計計画実行省、インド商工省よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：2016年度予算案は、財政再建、構造改革を志向しつつ、景気にもプラスの内容】**

2月29日に公表された2016年度予算案によると、財政赤字は名目GDP比3.5%となり、前年度の3.9%から縮小する財政再建路線が堅持された。

歳出は、前年度比+10.8%と6年ぶりの高い伸びになる。内訳では、約10年に1度の公務員給与の大幅引き上げが注目される。予算に計上された総人件費を基に試算すると、その規模は名目GDP比0.4%程度に達すると現地ではみられている。人件費増加の一方で、歳出総額の膨張を抑えるため、ばらまきと批判されていた補助金予算を前年度から削減したことは、一定の改革と評価される。

財政赤字を削減するため、歳入は前年度比+15.5%と歳出の伸びを上回る。景気に配慮して大型の増税は回避され、国有資産売却に依存する内容となっている。

(小林公司 03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp)

### 13. オーストラリア：今後の景気は横ばい圏で推移

2015年：+2.5%、2016年（予）：+2.6%、2017年（予）：+2.5%

10～12月期の成長率は前期から減速も、実態はほぼ横ばい

輸出は増加が続く

個人消費も堅調を維持

総固定資産形成は引き続き減少

雇用は改善基調を維持

企業は引き続き設備投資に慎重姿勢

住宅建設許可件数は減少に転じる

2015年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と、7～9月期の同+4.4%から減速した（図表1）。もっとも、7～9月期の成長率は、4～6月期の一時的な落ち込み（悪天候による資源輸出の停止）からの反動で押し上げられていたため、成長率は均してみればほぼ横ばいで推移した。

輸出は前期比年率+2.3%と、2四半期連続で増加した。LNG（液化天然ガス）の新規プロジェクトの一部が生産段階に移り、輸出が始まったことが押し上げ要因となった。

個人消費は前期比年率+3.1%と2四半期連続で+3%を上回り、堅調を維持した。雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることや、資源安で低インフレが続いていることが消費を下支えしている。

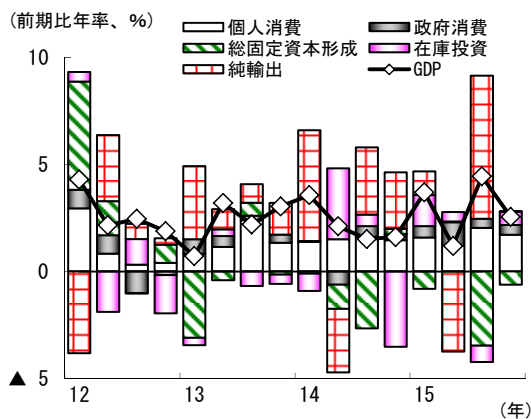
総固定資産形成は前期比年率▲2.5%と、2四半期連続でマイナスとなった。公共投資と住宅投資は増加したものの、民間設備投資は4四半期連続で減少した。

直近の指標をみると、求人広告件数は1月に前月比+1.0%と増加し、雇用は改善基調が続いている。豪ドル安を背景に観光客や留学生が増加しており、関連のサービス業を中心に新規雇用の増加が続いている（注目点参照）。

企業の設備投資への姿勢は、慎重な状況が続いている。2月発表の新規設備投資計画では、2015/16年度の計画値は前年度実績比▲17.8%と、前回発表（11月）の▲18.0%からほぼ横ばいとなった。2016/17年度の計画も、前年度比▲19.5%と同程度の減少率となっている（図表2）。資源価格の低迷を背景として、鉱業分野を中心に投資の減少が計画されている。

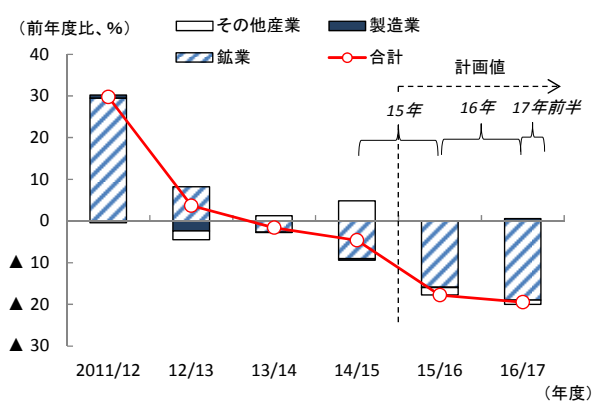
1月の住宅建設許可件数は、前月比▲7.5%と減少した。同件数は、金融緩和を背景に2012年から増加を続けてきたが、2015年半ばから減少傾向に転じている（図表3）。住宅市場の過熱への懸念から、投資用不動産ローンの伸びを抑制する措置がとられたことが背景にある。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。  
(資料) オーストラリア統計局よりみずほ総合研究所作成

図表2 新規設備投資額



(注) 1. 会計年度は7月～翌6月。  
2. 2015/16年度以降は、2016年2月公表の計画値。  
3. 農業、医療・介護、教育などの分野は含まれない。  
(資料) オーストラリア統計局よりみずほ総合研究所作成



豪ドルは年初に下落、その後は持ち直し

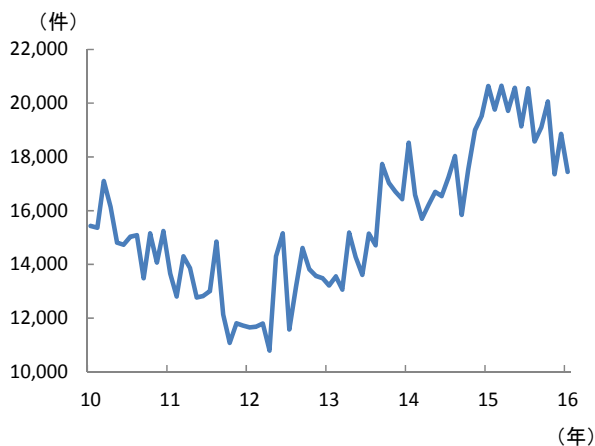
2016年以降の景気は横ばい圏での推移が続く

豪ドルの対米ドルレートは、1月初めに資源価格が下落したことを受けて下落した。その後は、資源価格が上昇基調で推移したほか、1月下旬に発表された10～12月期の消費者物価指数（CPI）が前年比+1.7%と前期（同+1.5%）から加速し、利下げ期待が後退したことなどから、豪ドルは持ち直している。

2016年以降の景気は、横ばい圏での推移が続くとみている。輸出は、資源の増産を背景に底堅く推移するだろう（図表4）。LNGなど既存の資源プロジェクトの竣工が続く予定となっており、これらのプロジェクトが生産段階に移るからだ。個人消費も、足元の雇用改善を受け、増加基調が続くとみられる。もっとも、雇用増加ペースは徐々に緩やかになるとみられることから、個人消費の増加テンポの高まりは期待できない。設備投資は、既存の資源プロジェクトの竣工に伴う工事終了が下押し要因となるほか、企業の慎重姿勢から新規投資も減少が続くだろう。住宅投資も、不動産市場の過熱を懸念する当局の規制強化を背景として、徐々に減少に向かうとみられる。

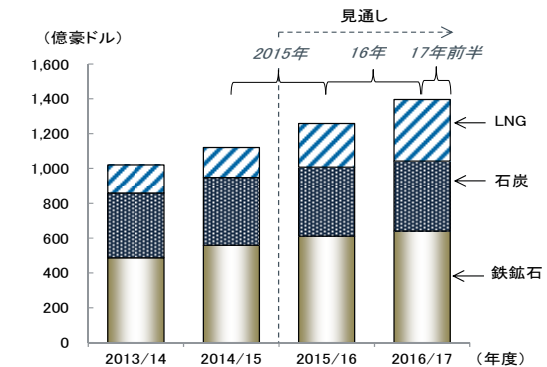
以上から、2016年の成長率は+2.6%、2017年は+2.5%と予測する。

図表3 住宅建設許可件数



(注) 季節調整値。  
(資料) オーストラリア統計局よりみずほ総合研究所作成

図表4 資源品目の輸出見通し



(注) 1. 2014/15年度を基準とした実質輸出金額。  
2. 2015/16年度以降はオーストラリア産業・技術革新・科学省による見通し（2015年12月時点）。  
(資料) オーストラリア産業・技術革新・科学省よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：豪ドル安によるサービス輸出の増加が雇用を下支え】**

オーストラリアの主力輸出品である鉄鉱石や石炭の価格は、世界的な資源安を受けて下落傾向にあり、企業収益は鉱業部門を中心に厳しい状況が続いている。それにも関わらず、国内の雇用は増加基調にある。2015年の新規雇用者数は前年比+30.2万人と、2014年の同+17.5万人を大きく上回った。足元の雇用を下支えているのは、豪ドル安によるサービス輸出の増加である。サービス業はオーストラリアの主要輸出産業の1つであり、財・サービス輸出の合計額に占めるシェアは金属鉱石（主に鉄鉱石）に匹敵する。資源価格の下落や金融緩和を背景に、2013年以降大幅に豪ドル安が進んだことで、旅行や教育を中心にサービス輸出が増加した。

ただし、鉄鉱石の価格は、すでに資源価格の上昇が始まる前の2003年の水準程度まで低下しているほか、政策金利も史上最低を更新しており、豪ドルの更なる下落余地は大きくないとみられる。こうしたことから、今後の雇用増加ペースは、これまでより緩やかなものとなりそうだ。

(中村拓真 03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp)

## 【主要経済指標】

### ◇名目GDP、1人当たりGDP

	中国			韓国			台湾			香港		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
12年	84,657	1,354.0	6,252	12,228	50.0	24,454	4,958	23.3	21,308	2,626	7.2	36,708
13年	95,638	1,360.7	7,028	13,056	50.2	25,998	5,116	23.3	21,916	2,757	7.2	38,353
14年	103,208	1,367.8	7,545	14,104	50.4	27,970	5,300	23.4	22,648	2,912	7.2	40,216
15年	107,679	1,374.6	7,833	-	-	-	5,236	23.5	22,317	3,099	7.3	42,423

	シンガポール			インドネシア			タイ			マレーシア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
12年	2,893	5.3	54,452	9,181	245.4	3,741	3,973	64.5	6,164	3,144	29.5	10,653
13年	3,003	5.4	55,618	9,153	248.8	3,679	4,199	64.8	6,481	3,233	29.9	10,809
14年	3,064	5.5	56,010	8,904	252.2	3,531	4,043	65.1	6,208	3,381	30.6	11,050
15年	2,927	5.5	52,888	8,619	255.5	3,374	3,953	65.7	6,014	2,962	31.0	9,557

	フィリピン			ベトナム			インド			オーストラリア			日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
12年	2,505	96.5	2,595	1,555	88.8	1,751	18,066	1,236.7	1,461	15,589	22.7	68,587	59,598	127.6	46,721
13年	2,717	98.2	2,767	1,704	89.8	1,899	18,659	1,252.1	1,490	15,008	23.1	64,899	49,179	127.3	38,621
14年	2,847	99.9	2,851	1,857	90.7	2,047	20,004	1,267.4	1,578	14,411	23.5	61,345	46,092	127.1	36,255
15年	2,917	101.6	2,872	1,994	-	-	20,626	-	-	12,236	-	-	41,236	127.0	32,480

### ◇実質GDP成長率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	オーストラリア
12年	7.7	2.3	2.1	1.7	3.7	6.0	7.2	5.5	6.7	5.3	5.1	3.6
13年	7.7	2.9	2.2	3.1	4.7	5.6	2.7	4.7	7.1	5.4	6.3	2.0
14年	7.3	3.3	3.9	2.6	3.3	5.0	0.8	6.0	6.1	6.0	7.0	2.6
15年	6.9	2.6	0.7	2.4	2.0	4.8	2.8	5.0	5.8	6.7	7.3	2.5
14年4-6月	7.4	3.4	4.1	2.1	2.6	5.0	0.8	6.5	6.7	5.3	7.5	2.6
7-9月	7.1	3.3	4.3	3.1	3.1	5.0	0.9	5.6	5.5	6.1	8.3	2.7
10-12月	7.2	2.7	3.6	2.5	2.8	5.0	2.1	5.7	6.6	7.0	6.6	2.1
15年1-3月	7.0	2.5	4.0	2.4	2.7	4.7	3.0	5.6	5.0	6.1	6.7	2.3
4-6月	7.0	2.2	0.6	2.9	1.7	4.7	2.7	4.9	5.8	6.5	7.6	1.9
7-9月	6.9	2.7	-0.8	2.2	1.8	4.7	-2.9	4.7	6.1	6.9	7.7	2.9
10-12月	6.8	3.0	-0.5	1.9	1.8	5.0	2.8	4.5	6.3	7.0	7.3	2.8

### ◇外国直接投資受入額

	中国		韓国		台湾		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア 製造業投資		フィリピン		ベトナム		インド		
	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	
12年	1210.7	-2.3	162.9	19.1	58.9	17.8	112.8	19.3	245.6	26.1	176.5	94.4	67.5	-39.2	69.8	17.3	163.5	4.7	340.6	-20.2	
13年	1239.1	2.3	145.5	-10.7	52.9	-10.1	71.9	-36.2	286.2	16.5	157.4	-10.8	96.8	43.4	64.2	-8.0	223.5	36.7	341.7	0.3	
14年	1285.0	3.7	190.0	30.6	61.0	15.3	77.9	8.3	285.3	-0.3	148.8	-5.5	121.7	25.7	41.9	-34.7	219.2	-1.9	419.6	22.8	
15年	1262.7	-1.7	209.1	10.0	50.4	-17.4	76.3	-2.1	292.8	2.6	145.0	-2.5	57.1	-53.0	53.1	26.7	-	-	549.6	31.0	
15年1月	139.2	29.4	↑	-	3.2	-3.8	↑	↑	↑	↑	5.8	226.3	↑	↑	↑	↑	-	-	-	59.0	81.1
2月	85.6	0.2	35.5	-29.8	4.4	121.9	22.5	30.2	65.6	-4.3	10.6	324.1	16.3	-41.9	4.9	-41.1	-	-	-	47.0	52.5
3月	124.0	1.3	↓	-	5.0	56.6	↓	↓	↓	↓	22.2	973.1	↓	↓	↓	↓	-	-	-	35.3	-23.2
4月	96.1	10.2	↑	-	2.9	-14.2	↑	↑	↑	↑	24.6	1237.1	↑	↑	↑	↑	-	-	-	51.6	90.3
5月	93.3	8.0	53.2	0.8	2.2	-52.4	22.8	14.3	73.7	-0.8	9.9	820.3	19.6	-55.9	8.1	-0.7	-	-	-	54.0	17.2
6月	145.8	1.1	↓	-	2.7	-35.0	↓	↓	↓	↓	3.7	-90.1	↓	↓	↓	↓	-	-	-	36.1	23.0
7月	82.2	5.2	↑	-	3.5	-40.0	↑	↑	↑	↑	14.1	-39.5	↑	↑	↑	↑	-	-	-	31.0	-33.5
8月	87.1	20.9	44.0	-1.9	4.2	-37.2	23.5	65.5	74.0	-0.8	13.6	72.1	10.2	-70.7	10.5	151.8	-	-	-	33.1	35.8
9月	95.6	6.1	↓	-	6.1	10.3	↓	↓	↓	↓	21.3	330.5	↓	↓	↓	↓	-	-	-	39.9	3.9
10月	87.7	2.9	↑	-	4.1	0.5	↑	↑	↑	↑	4.8	-75.7	↑	↑	↑	↑	-	-	-	62.2	63.2
11月	103.6	0.0	76.4	82.5	4.5	-8.1	7.4	-71.9	79.4	17.0	11.7	-55.9	11.0	-22.9	29.6	39.2	-	-	-	39.6	46.9
12月	122.3	-45.1	↓	-	7.7	-42.7	↓	↓	↓	↓	2.6	-86.7	↓	↓	↓	↓	-	-	-	60.7	83.0
16年1月	140.7	1.1	-	-	4.2	32.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) インドの名目GDPは、2011年は2004年度基準、2012年以降は2011年度基準。実質GDP成長率は、2012年までは国際通貨基金（IMF）公表値、2013年以降はインド統計計画実行省公表2011年度基準値。

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業通商資源部、台湾行政院主計総処、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、シンガポール統計局、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア投資開発庁、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家統計局、中国商務部、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド統計計画実行省、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合、国際通貨基金（IMF）、CEIC Data

◇ 鉱工業生産

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	工業生産 前年比 (%)	鉱工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2008=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2015=100	前年比 (%)	工業生産指数 2010=100	前年比(%)
12年	10.0	107.5	1.4	99.8	-0.2	94.9	-0.8	101.0	0.3	108.4	4.1
13年	9.7	108.2	0.7	100.4	0.7	95.0	0.1	102.7	1.7	114.9	6.0
14年	8.3	108.4	0.2	106.8	6.4	94.6	-0.4	105.4	2.7	120.4	4.8
15年	6.1	107.7	-0.6	104.9	-1.7	-	-	100.0	-5.1	125.9	4.6
14年4-6月	8.9	110.2	0.4	107.8	6.7	94.4	2.2	106.3	1.4	119.2	4.2
7-9月	8.0	106.0	1.3	110.6	7.7	99.4	-1.7	105.6	1.7	121.6	5.8
10-12月	7.6	111.2	-1.6	110.7	7.9	96.4	-3.6	106.3	-1.2	123.7	5.5
15年1-3月	6.4	105.1	-1.2	103.4	5.4	86.8	-1.6	99.0	-4.3	122.8	5.0
4-6月	6.3	108.9	-1.2	106.5	-1.2	93.3	-1.2	101.8	-4.3	125.5	5.2
7-9月	5.9	105.7	-0.2	105.4	-4.7	97.4	-2.0	99.5	-5.7	126.5	4.0
10-12月	5.9	111.3	0.1	104.5	-5.7	-	-	99.7	-6.2	128.7	4.0
15年1月	-	107.1	1.4	108.1	6.7	-	-	99.1	2.1	123.6	5.4
2月	6.8	95.3	-5.3	90.2	2.2	-	-	91.8	-3.3	120.2	3.1
3月	5.6	112.9	0.0	111.9	6.8	-	-	106.1	-10.4	124.7	6.7
4月	5.9	110.1	-2.3	106.4	1.1	-	-	99.7	-8.7	127.1	8.4
5月	6.1	105.6	-2.9	106.5	-3.4	-	-	100.4	-1.2	123.0	2.4
6月	6.8	110.9	1.6	106.7	-1.1	-	-	105.2	-2.7	126.3	5.0
7月	6.0	109.0	-3.5	109.4	-2.8	-	-	100.8	-6.1	122.2	4.4
8月	6.1	101.4	0.0	104.0	-5.9	-	-	97.8	-4.7	127.0	5.7
9月	5.7	106.8	3.1	102.7	-5.6	-	-	100.0	-6.3	130.3	2.0
10月	5.6	113.1	2.4	105.7	-6.3	-	-	101.0	-3.3	131.1	5.4
11月	6.2	108.6	-0.2	102.2	-4.8	-	-	97.2	-2.8	128.6	5.7
12月	5.9	112.1	-1.9	105.5	-5.8	-	-	100.9	-11.9	126.2	1.0
16年1月	-	104.8	-2.1	102.0	-5.7	-	-	98.6	-0.5	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		インド		オーストラリア	
	工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	製造業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2004-05 =100	前年比(%)	鉱工業生産指数 2013-14 =100	前年比(%)
12年	110.6	10.6	106.7	4.2	100.2	7.7	171.2	0.7	95.7	3.3
13年	113.3	2.4	110.3	3.4	114.2	13.9	172.2	0.6	97.7	2.1
14年	107.4	-5.2	116.0	5.1	122.5	7.3	175.3	1.8	102.1	4.5
15年	107.7	0.3	121.2	4.5	125.5	2.4	181.0	3.2	103.7	1.6
14年4-6月	105.2	-5.4	115.9	5.8	121.3	12.1	173.3	4.5	102.3	5.0
7-9月	105.6	-5.6	115.8	4.1	125.4	6.0	170.3	1.3	105.3	4.9
10-12月	105.8	-2.8	121.3	5.8	137.9	7.5	174.4	2.0	104.9	3.3
15年1-3月	113.3	0.4	118.1	6.5	110.6	5.1	189.4	3.3	98.3	2.6
4-6月	104.9	-0.3	120.9	4.3	120.9	-0.4	179.0	3.3	102.4	0.1
7-9月	106.6	0.9	121.0	4.5	127.6	1.8	178.4	4.8	107.4	2.0
10-12月	106.1	0.3	124.8	2.9	142.8	3.6	177.0	1.5	106.7	1.7
15年1月	111.2	0.7	119.5	7.0	107.1	2.7	189.2	2.8	-	-
2月	110.6	1.7	110.6	5.1	104.9	-2.1	181.0	4.8	-	-
3月	118.1	-1.0	124.3	7.2	119.7	14.9	198.1	2.5	-	-
4月	98.1	-0.1	117.9	4.1	116.3	1.8	177.9	3.0	-	-
5月	108.7	-0.1	122.4	4.5	122.8	-1.1	179.7	2.5	-	-
6月	108.0	-0.6	122.3	4.4	123.5	-1.7	179.3	4.2	-	-
7月	108.9	2.7	120.9	6.1	124.5	0.2	180.5	4.3	-	-
8月	103.7	0.5	118.9	2.3	125.3	2.2	176.6	6.3	-	-
9月	107.1	-0.3	123.2	5.1	133.0	2.9	178.2	3.7	-	-
10月	107.6	-0.8	126.6	4.2	141.5	1.4	181.4	9.9	-	-
11月	105.6	0.3	120.7	1.9	143.9	4.4	166.2	-3.4	-	-
12月	105.1	1.4	127.2	2.7	143.1	4.9	183.4	-1.3	-	-
16年1月	107.5	-3.3	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国国家統計局、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール経済開発庁、タイ工業省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2011=100	前年比(%)	09/10-10/9=100	前年比(%)	2014=100	前年比(%)	2012=100	前年比(%)	
12年	2.6	106.3	2.2	101.9	1.9	110.3	4.1	96.7	4.6	100.0	4.0	
13年	2.6	107.7	1.3	102.7	0.8	115.1	4.3	99.0	2.4	106.4	6.4	
14年	2.0	109.0	1.3	104.0	1.2	120.2	4.4	100.0	1.0	113.2	6.4	
15年	1.4	109.8	0.7	103.7	-0.3	123.8	3.0	99.5	-0.5	120.4	6.4	
14年4-6月	2.2	109.1	1.6	104.0	1.6	119.3	3.6	100.0	2.2	111.6	7.1	
7-9月	2.0	109.4	1.4	104.7	1.5	119.8	4.8	100.0	1.0	113.5	4.4	
10-12月	1.5	108.9	1.0	104.1	0.8	123.1	5.1	99.8	0.0	116.5	6.5	
15年1-3月	1.2	109.4	0.6	102.5	-0.6	123.8	4.4	99.8	-0.3	118.5	6.5	
4-6月	1.4	109.7	0.5	103.3	-0.7	122.9	3.0	99.6	-0.4	119.5	7.1	
7-9月	1.7	110.1	0.7	104.4	-0.3	122.5	2.3	99.4	-0.6	121.6	7.1	
10-12月	1.5	110.1	1.1	104.5	0.3	126.1	2.4	99.1	-0.7	122.1	4.8	
15年1月	0.8	109.4	0.8	102.3	-0.9	123.1	4.1	99.6	-0.4	118.7	7.0	
2月	1.4	109.4	0.5	102.7	-0.2	124.3	4.6	99.7	-0.3	118.3	6.3	
3月	1.4	109.4	0.4	102.4	-0.6	123.9	4.5	99.9	-0.3	118.5	6.4	
4月	1.5	109.5	0.4	102.9	-0.8	122.7	2.8	99.3	-0.5	118.9	6.8	
5月	1.2	109.8	0.5	103.1	-0.7	122.9	3.0	99.8	-0.4	119.5	7.1	
6月	1.4	109.8	0.7	103.8	-0.6	123.1	3.1	99.7	-0.3	120.1	7.3	
7月	1.6	110.0	0.7	103.7	-0.6	123.5	2.5	99.3	-0.4	121.3	7.3	
8月	2.0	110.2	0.7	104.4	-0.4	120.5	2.4	99.4	-0.8	121.7	7.2	
9月	1.6	110.0	0.6	105.1	0.3	123.6	2.0	99.4	-0.6	121.7	6.8	
10月	1.3	110.1	0.9	105.2	0.3	125.8	2.4	99.0	-0.8	121.6	6.2	
11月	1.5	109.9	1.0	104.5	0.5	126.1	2.4	99.2	-0.8	121.8	4.9	
12月	1.6	110.2	1.3	103.7	0.1	126.4	2.5	99.2	-0.6	123.0	3.4	
16年1月	1.8	110.3	0.8	103.1	0.8	126.4	2.7	99.0	-0.6	123.6	4.1	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123.5	4.4	

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド		オーストラリア	
	2011=100	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	卸売物価(参考)	2011-12=100	前年比(%)
12年	103.0	3.0	104.9	1.7	130.1	3.2	9.1	9.4	7.5	101.0	1.8
13年	105.3	2.2	107.1	2.1	134.0	2.9	6.6	9.8	6.3	103.5	2.4
14年	107.3	1.9	110.5	3.1	139.5	4.2	4.1	6.7	3.8	106.1	2.5
15年	106.3	-0.9	112.8	2.1	141.5	1.4	0.6	4.9	-2.7	107.7	1.5
14年4-6月	107.7	2.5	110.0	3.3	139.0	4.4	4.7	7.9	5.8	105.9	3.0
7-9月	107.6	2.0	110.5	3.0	140.7	4.7	4.3	6.7	3.9	106.4	2.3
10-12月	107.1	1.1	111.7	2.8	140.8	3.6	2.6	4.1	0.3	106.6	1.7
15年1-3月	106.2	-0.5	110.5	0.7	141.1	2.4	0.7	5.3	-1.8	106.8	1.3
4-6月	106.5	-1.1	112.4	2.2	141.3	1.7	1.0	5.1	-2.3	107.5	1.5
7-9月	106.4	-1.1	113.8	3.0	141.5	0.6	0.5	3.9	-4.6	108.0	1.5
10-12月	106.1	-0.9	114.6	2.6	142.2	1.0	0.3	5.3	-2.2	108.4	1.7
15年1月	106.0	-0.4	110.6	1.0	141.0	2.4	0.9	5.2	-0.9	-	-
2月	106.2	-0.5	109.9	0.1	141.2	2.5	0.3	5.4	-2.2	-	-
3月	106.3	-0.6	110.9	0.9	141.0	2.4	0.9	5.3	-2.3	-	-
4月	106.4	-1.0	111.9	1.8	141.3	2.2	1.0	4.9	-2.4	-	-
5月	106.5	-1.3	112.3	2.1	141.2	1.6	1.0	5.0	-2.2	-	-
6月	106.6	-1.1	113.0	2.5	141.3	1.2	1.0	5.4	-2.1	-	-
7月	106.6	-1.0	113.9	3.3	141.5	0.8	0.9	3.7	-4.0	-	-
8月	106.3	-1.2	113.9	3.1	141.7	0.6	0.6	3.7	-5.1	-	-
9月	106.3	-1.1	113.6	2.6	141.4	0.4	0.0	4.4	-4.6	-	-
10月	106.5	-0.8	114.1	2.5	141.6	0.4	0.0	5.0	-3.7	-	-
11月	106.2	-1.0	114.8	2.6	142.3	1.1	0.3	5.4	-2.0	-	-
12月	105.7	-0.9	114.8	2.7	142.6	1.5	0.6	5.6	-0.7	-	-
16年1月	105.5	-0.5	114.5	3.5	142.9	1.3	0.8	5.7	-0.9	-	-
2月	105.6	-0.5	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-

(注) インドの2011年以前のデータは、産業労働者向けの消費者物価指数。2012～13年は2010年基準。2014年以降は2012年基準。  
ベトナムの2015年以前のデータは、2009年基準。2016年以降は2014年基準。

(資料) 韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	中国					韓国					台湾				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
12年	20,487	7.9	18,184	4.3	2,303	5,479	-1.3	5,196	-0.9	283	3,064	-2.1	2,773	-3.7	291
13年	22,090	7.8	19,500	7.2	2,590	5,596	2.1	5,156	-0.8	440	3,114	1.6	2,780	0.2	334
14年	23,423	6.0	19,592	0.5	3,831	5,727	2.3	5,255	1.9	472	3,201	2.8	2,818	1.4	382
15年	22,748	-2.9	16,816	-14.2	5,932	5,268	-8.0	4,365	-16.9	903	2,854	-10.8	2,375	-15.7	479
14年4-6月	5,708	5.0	4,840	1.4	868	1,457	3.2	1,310	3.3	147	818	2.6	724	3.1	94
7-9月	6,346	13.0	5,062	1.0	1,284	1,418	3.6	1,328	5.4	89	828	6.7	729	7.5	99
10-12月	6,458	8.6	4,954	-1.9	1,504	1,477	0.9	1,294	-2.8	183	808	0.6	678	-3.0	130
15年1-3月	5,132	4.5	3,910	-17.5	1,222	1,334	-3.0	1,118	-15.6	216	713	-4.5	588	-14.4	125
4-6月	5,544	-2.9	4,189	-13.5	1,355	1,351	-7.3	1,105	-15.6	246	732	-10.5	615	-15.0	117
7-9月	5,946	-6.3	4,336	-14.4	1,610	1,282	-9.5	1,080	-18.7	203	712	-14.0	596	-18.3	117
10-12月	6,127	-5.1	4,382	-11.5	1,745	1,300	-12.0	1,063	-17.8	237	696	-13.9	576	-15.0	120
15年1月	1,999	-3.5	1,406	-19.7	593	451	-1.0	393	-12.2	58	255	2.9	212	-3.2	43
2月	1,690	48.2	1,086	-20.5	604	415	-3.4	340	-19.2	75	202	-6.5	157	-22.6	45
3月	1,443	-15.1	1,417	-12.5	25	468	-4.6	385	-15.5	83	257	-9.4	220	-17.5	37
4月	1,759	-6.6	1,427	-16.0	333	462	-8.0	379	-17.5	84	238	-12.3	193	-22.1	45
5月	1,889	-3.4	1,318	-17.3	571	423	-11.0	360	-15.4	63	260	-4.2	208	-5.7	53
6月	1,896	1.5	1,444	-6.7	452	466	-2.7	366	-13.8	100	234	-14.8	215	-16.2	19
7月	1,932	-9.2	1,514	-8.4	418	457	-5.2	386	-15.7	70	238	-12.7	206	-17.5	32
8月	1,962	-5.8	1,366	-13.8	596	391	-15.2	348	-18.7	43	244	-14.6	209	-14.9	35
9月	2,051	-3.9	1,455	-20.2	597	434	-8.5	345	-21.8	89	230	-14.7	181	-22.8	49
10月	1,924	-7.0	1,310	-18.6	613	434	-16.0	368	-16.6	66	245	-10.7	187	-18.8	57
11月	1,967	-7.0	1,429	-8.8	538	443	-5.0	340	-17.6	102	226	-17.2	205	-11.4	21
12月	2,236	-1.7	1,642	-7.5	594	424	-14.3	355	-19.2	69	226	-13.7	184	-14.8	41
16年1月	1,772	-11.4	1,139	-19.0	633	366	-18.8	314	-20.0	52	222	-13.0	187	-11.7	35
2月	-	-	-	-	-	364	-12.2	290	-14.6	74	-	-	-	-	-

	香港					シンガポール					インドネシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
12年	4,432	3.2	5,047	4.3	-616	4,073	-0.4	3,796	4.1	276	1,900	-6.6	1,917	8.0	-17
13年	4,593	3.6	5,241	3.8	-648	4,069	-0.1	3,730	-1.7	339	1,826	-3.9	1,866	-2.6	-41
14年	4,740	3.2	5,449	4.0	-709	4,053	-0.4	3,662	-1.8	391	1,760	-3.6	1,782	-4.5	-22
15年	4,655	-1.8	5,226	-4.1	-571	3,466	-14.5	2,967	-19.0	499	1,503	-14.6	1,427	-19.9	76
14年4-6月	1,162	4.9	1,344	4.7	-182	1,055	2.1	959	2.6	96	445	-2.5	467	-4.2	-22
7-9月	1,271	5.9	1,431	5.8	-160	1,034	-0.2	914	-4.4	120	439	2.3	444	-3.3	-5
10-12月	1,252	1.2	1,460	3.3	-208	967	-7.5	861	-9.2	105	433	-11.0	438	-5.3	-5
15年1-3月	1,078	2.3	1,232	1.5	-154	878	-12.1	729	-21.5	149	391	-11.8	367	-15.0	23
4-6月	1,140	-1.9	1,301	-3.2	-161	895	-15.2	778	-18.9	117	393	-11.7	372	-20.3	21
7-9月	1,219	-4.1	1,335	-6.7	-116	856	-17.2	747	-18.2	109	368	-16.2	340	-23.4	27
10-12月	1,218	-2.7	1,358	-7.0	-140	838	-13.3	714	-17.1	124	351	-18.8	347	-20.8	4
15年1月	402	2.8	450	7.9	-48	312	-6.9	254	-17.6	58	132	-8.5	126	-15.4	6
2月	294	7.3	341	-0.8	-46	245	-22.3	212	-25.7	33	122	-16.8	115	-16.5	7
3月	382	-1.7	441	-2.7	-60	321	-7.8	263	-21.6	58	136	-10.3	126	-13.2	10
4月	377	2.2	427	-2.8	-51	305	-16.3	266	-20.3	39	131	-8.3	126	-22.3	5
5月	376	-4.6	428	-4.7	-52	290	-15.9	245	-24.6	46	127	-14.4	116	-21.4	11
6月	386	-3.1	445	-2.0	-59	299	-13.3	267	-11.2	32	135	-12.4	130	-17.3	5
7月	414	-1.6	451	-5.2	-37	305	-12.1	264	-17.1	41	115	-18.8	101	-28.4	14
8月	396	-6.1	429	-7.4	-32	268	-21.1	239	-17.0	29	127	-12.1	124	-16.2	3
9月	409	-4.6	456	-7.6	-47	282	-18.5	244	-20.6	39	126	-17.6	116	-25.6	10
10月	412	-3.6	451	-8.4	-38	302	-12.2	250	-20.6	53	121	-20.7	111	-27.5	10
11月	407	-3.5	450	-8.0	-43	263	-15.3	228	-13.6	35	111	-18.0	115	-18.0	-4
12月	399	-1.1	458	-4.6	-59	272	-12.6	236	-16.5	37	119	-17.5	121	-16.3	-2
16年1月	385	-4.2	408	-9.4	-22	247	-20.7	205	-19.3	42	105	-20.7	104	-17.1	1
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



	タイ					マレーシア					フィリピン				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
12年	2,291	2.9	2,491	8.9	-200	2,275	-0.2	1,964	4.8	311	521	7.9	621	2.7	-100
13年	2,285	-0.3	2,504	0.5	-219	2,283	0.3	2,059	4.8	224	567	8.8	624	0.5	-57
14年	2,275	-0.4	2,277	-9.0	-2	2,339	2.5	2,089	1.4	251	621	9.5	654	4.8	-33
15年	2,144	-5.8	2,027	-11.0	117	1,999	-14.6	1,760	-15.7	239	586	-5.6	667	2.0	-80
14年4-6月	563	0.0	568	-12.9	-5	594	8.5	537	3.0	57	160	12.9	153	-0.3	7
7-9月	577	-1.8	595	-1.3	-18	593	3.0	541	4.1	52	167	12.6	172	2.5	-4
10-12月	575	1.6	560	-5.6	15	583	-4.4	521	-0.1	62	151	5.7	166	4.5	-15
15年1-3月	534	-4.7	519	-6.6	15	506	-11.2	447	-8.7	59	142	-0.2	157	-4.0	-15
4-6月	535	-5.0	514	-9.4	21	506	-14.9	450	-16.2	56	146	-8.3	150	-1.6	-4
7-9月	547	-5.3	504	-15.3	43	493	-16.9	439	-18.8	54	154	-8.1	193	12.1	-39
10-12月	528	-8.1	489	-12.6	39	494	-15.2	423	-18.7	71	144	-5.0	167	0.5	-23
15年1月	172	-3.5	177	-13.6	-4	177	-8.4	152	-12.5	25	44	0.0	52	-13.1	-9
2月	172	-6.2	168	1.5	4	148	-16.9	135	-7.7	13	45	-3.0	54	10.2	-8
3月	189	-4.5	174	-6.0	15	181	-8.6	159	-5.6	21	54	2.1	51	-6.5	2
4月	169	-1.7	174	-6.8	-5	166	-18.3	147	-16.6	19	44	-4.1	47	-12.2	-3
5月	184	-5.0	160	-20.0	24	168	-16.4	152	-16.8	15	49	-17.4	44	-13.4	5
6月	182	-7.9	180	-0.3	2	172	-9.6	151	-15.2	21	54	-1.8	59	22.6	-6
7月	182	-3.6	175	-12.7	8	166	-13.3	160	-11.3	6	53	-1.8	68	23.0	-15
8月	177	-6.7	169	-4.8	7	164	-18.5	139	-26.5	25	51	-6.3	62	5.7	-10
9月	188	-5.5	160	-26.2	28	163	-18.8	140	-18.2	22	49	-15.5	63	8.2	-13
10月	186	-8.1	165	-18.2	21	178	-10.7	149	-23.7	29	46	-10.8	65	16.9	-19
11月	172	-7.4	169	-9.5	3	157	-17.5	133	-15.3	24	51	-1.1	61	10.1	-10
12月	171	-8.7	156	-9.2	15	160	-17.6	141	-16.1	19	47	-3.0	41	-25.8	6
16年1月	157	-8.9	155	-12.4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			オーストラリア			日本						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)		
12年	18.2	6.6	7	-2.0	5.4	-1,929	2,584	-5.0	2,685	7.9	-101	7,981	-3.1	8,855	3.5	-874
13年	15.3	16.0	0	6.1	-5.0	-1,506	2,541	-1.7	2,499	-6.9	42	7,145	-10.5	8,322	-6.0	-1,177
14年	13.7	13.1	8	2.4	-0.5	-1,404	2,407	-5.3	2,403	-3.8	4	6,906	-3.3	8,127	-2.4	-1,221
15年	7.9	11.3	-41	-17.4	-15.4	-1,250	1,888	-21.6	2,079	-13.5	-191	6,250	-9.5	6,485	-20.2	-235
14年4-6月	16.6	10.5	4	8.8	-6.3	-333	618	-5.0	613	-0.6	6	1,724	-3.4	1,977	-0.7	-252
7-9月	13.0	13.6	4	1.4	10.3	-394	606	-3.9	629	-0.6	-23	1,757	-1.9	2,034	-2.6	-277
10-12月	11.6	15.0	-7	0.6	8.4	-390	569	-12.6	593	-7.7	-24	1,728	-4.2	1,929	-11.1	-202
15年1-3月	9.0	19.7	-27	-15.2	-13.9	-258	492	-20.0	512	-10.0	-20	1,595	-6.0	1,712	-21.7	-117
4-6月	9.3	13.7	-12	-16.3	-12.5	-322	475	-23.1	525	-14.2	-50	1,549	-10.2	1,578	-20.2	-29
7-9月	9.4	11.6	-4	-18.3	-15.5	-357	472	-22.1	521	-17.1	-49	1,553	-11.6	1,631	-19.8	-78
10-12月	4.4	2.1	2	-19.7	-19.6	-314	449	-21.1	521	-12.1	-72	1,553	-10.1	1,565	-18.9	-11
15年1月	17.0	37.4	-4	-9.3	-11.2	-79	161	-17.5	176	-11.2	-15	519	2.7	618	-20.2	-99
2月	-0.3	3.9	-10	-14.9	-16.5	-65	161	-20.3	165	-7.9	-5	500	-11.9	536	-17.1	-36
3月	8.7	18.1	-14	-20.8	-14.2	-114	170	-21.9	170	-10.7	0	575	-7.7	557	-27.2	18
4月	2.1	7.7	1	-15.5	-7.4	-112	148	-28.9	175	-14.2	-27	548	-7.4	553	-17.8	-5
5月	10.4	16.9	-12	-19.9	-15.9	-104	163	-20.6	170	-17.7	-8	475	-13.7	493	-23.0	-18
6月	15.7	16.4	-1	-13.2	-13.8	-106	165	-19.8	180	-10.6	-15	526	-9.6	532	-19.8	-6
7月	9.8	13.1	-5	-9.9	-9.7	-129	159	-23.8	178	-17.5	-18	540	-11.2	562	-20.1	-22
8月	9.1	15.9	3	-19.8	-10.0	-123	158	-22.6	168	-16.0	-10	478	-13.7	524	-18.9	-46
9月	9.3	6.2	-2	-24.5	-25.5	-105	155	-19.7	176	-17.8	-21	534	-10.1	544	-20.4	-10
10月	1.7	-1.8	5	-18.1	-21.8	-96	153	-20.5	180	-13.9	-27	544	-12.1	536	-22.1	9
11月	5.0	6.6	3	-26.5	-30.6	-102	145	-20.6	174	-12.0	-30	488	-8.2	519	-14.7	-31
12月	6.7	1.9	-6	-14.4	-4.0	-115	152	-22.1	166	-10.3	-15	521	-9.7	510	-19.4	12
16年1月	-0.3	-8.5	8	-13.6	-11.0	-76	-	-	-	-	-	452	-12.9	507	-18.0	-55
2月	8.3	-2.7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国産業通商資源部、台湾財政部、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国海関総署、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局。  
ベトナムはCEIC Data

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
12年	2,154	-1,283	508	384	473	-318	41	156	497	-226	-244	249
13年	1,482	-853	811	638	531	-439	41	-37	540	-360	-291	220
14年	2,197	-795	844	714	638	-534	38	84	532	-462	-275	450
15年	2,932	-1,611	1,059	976	762	-681	-	-	575	-560	-178	171
14年4-6月	734	-386	241	135	157	-109	-38	27	117	-79	-96	145
7-9月	722	-90	207	154	147	-112	46	14	166	-148	-70	145
10-12月	670	-4	265	345	189	-182	31	-27	144	-141	-60	96
15年1-3月	756	-267	224	167	214	-198	0	11	157	-179	-42	51
4-6月	730	-503	279	213	160	-146	1	62	124	-99	-43	22
7-9月	603	3	291	339	188	-116	62	67	148	-147	-42	3
10-12月	843	-844	264	257	200	-221	-	-	146	-134	-51	95
15年1月	-	-	63	39	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	61	50	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	101	78	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	77	64	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	83	57	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	119	93	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	97	110	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	85	129	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	108	100	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	91	89	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	99	71	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	74	98	-	-	-	-	-	-	-	-
16年1月	-	-	71	61	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
12年	-15	128	162	-74	70	68	94	-915	-663	724	597	-928
13年	-52	-25	113	-62	114	-21	77	-492	-511	579	407	407
14年	154	-165	145	-246	109	-104	94	-273	-443	401	244	-445
15年	348	-189	87	-143	-	-	-	-	-	-	1,375	-1,718
14年4-6月	-2	-3	46	-34	31	-9	25	-75	-100	94	36	-204
7-9月	-5	-18	22	-18	29	-9	24	-109	-147	122	155	-245
10-12月	103	-61	17	-78	41	-47	19	-77	-109	97	135	-189
15年1-3月	84	-20	28	-82	19	-10	-13	-6	-105	85	369	-541
4-6月	61	-18	21	3	30	-12	7	-61	-135	130	312	-371
7-9月	72	-72	12	-77	7	-8	7	-82	-161	156	400	-442
10-12月	131	-79	27	12	-	-	-	-	-	-	294	-364
15年1月	26	-14	-	-	3	1	-	-	-	-	9	32
2月	35	-4	-	-	6	3	-	-	-	-	126	-167
3月	23	-2	-	-	10	-14	-	-	-	-	234	-406
4月	18	4	-	-	8	1	-	-	-	-	112	-79
5月	28	-28	-	-	14	-14	-	-	-	-	155	-265
6月	16	6	-	-	8	1	-	-	-	-	45	-28
7月	24	-35	-	-	1	3	-	-	-	-	146	-61
8月	29	-33	-	-	5	-9	-	-	-	-	133	-137
9月	18	-3	-	-	1	-2	-	-	-	-	121	-244
10月	52	-15	-	-	-	-	-	-	-	-	121	-33
11月	30	-24	-	-	-	-	-	-	-	-	93	-203
12月	49	-40	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-128
16年1月	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア、日本のデータは、新基準（BPM6）に基づく。  
 2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。  
 (資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国外貨管理局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
12年	33,116	3,270	4,032	3,173	2,593	1,128	1,816	1,397	838	261	2,956
13年	38,213	3,465	4,168	3,112	2,731	994	1,672	1,349	832	263	2,939
14年	38,430	3,636	4,190	3,285	2,569	1,119	1,571	1,159	795	346	3,206
15年	33,304	3,680	4,260	3,588	2,477	1,059	1,565	953	807	-	3,504
14年4-6月	39,932	3,665	4,235	3,209	2,780	1,077	1,682	1,319	807	362	3,161
7-9月	38,877	3,644	4,207	3,258	2,661	1,112	1,616	1,273	796	372	3,138
10-12月	38,430	3,636	4,190	3,285	2,569	1,119	1,571	1,159	795	346	3,206
15年1-3月	37,300	3,628	4,147	3,322	2,484	1,116	1,563	1,051	805	373	3,416
4-6月	36,938	3,747	4,214	3,408	2,533	1,080	1,603	1,055	806	377	3,560
7-9月	35,141	3,681	4,263	3,458	2,516	1,017	1,555	933	806	310	3,503
10-12月	33,304	3,680	4,260	3,588	2,477	1,059	1,565	953	807	-	3,504
15年1月	38,134	3,622	4,159	3,248	2,515	1,142	1,554	1,106	807	351	3,287
2月	38,015	3,624	4,178	3,325	2,507	1,155	1,569	1,105	808	377	3,377
3月	37,300	3,628	4,147	3,322	2,484	1,116	1,563	1,051	805	373	3,416
4月	37,481	3,699	4,182	3,432	2,519	1,109	1,611	1,058	809	368	3,519
5月	37,111	3,715	4,190	3,449	2,502	1,108	1,585	1,064	804	376	3,525
6月	36,938	3,747	4,214	3,408	2,533	1,080	1,603	1,055	806	377	3,560
7月	36,513	3,708	4,220	3,399	2,501	1,076	1,569	967	803	373	3,535
8月	35,574	3,679	4,248	3,344	2,504	1,053	1,558	947	803	333	3,514
9月	35,141	3,681	4,263	3,458	2,516	1,017	1,555	933	806	310	3,503
10月	35,255	3,696	4,268	3,571	2,498	1,007	1,583	940	811	314	3,542
11月	34,383	3,685	4,246	3,558	2,471	1,002	1,557	946	802	306	3,502
12月	33,304	3,680	4,260	3,588	2,477	1,059	1,565	953	807	-	3,504
16年1月	32,309	3,673	4,260	3,570	2,449	1,021	1,601	955	807	-	3,496

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	オーストラリア
12年	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	15.0	10.4	9.7	9.4	7.0	-4.6
13年	13.6	4.6	5.8	12.4	4.3	12.8	7.3	8.4	33.5	9.7	9.0
14年	12.2	8.1	6.1	9.5	3.3	11.9	4.7	7.5	10.5	10.1	6.1
15年	13.3	8.2	5.8	5.5	1.5	8.9	4.4	2.9	9.1	12.9	11.0
14年4-6月	14.7	5.7	5.4	15.0	0.6	13.0	4.4	5.7	24.3	9.1	9.0
7-9月	12.9	7.2	5.0	12.2	1.9	11.9	4.0	5.4	16.1	10.8	8.0
10-12月	12.2	8.1	6.1	9.5	3.3	11.9	4.7	7.5	10.5	10.1	6.1
15年1-3月	11.6	8.5	6.4	11.8	4.1	16.3	6.2	8.5	8.1	11.2	10.0
4-6月	11.8	9.6	6.3	7.9	3.6	13.0	6.1	6.5	8.3	9.3	9.4
7-9月	13.1	9.0	6.8	4.9	3.2	12.4	5.4	5.5	8.1	11.3	12.4
10-12月	13.3	8.2	5.8	5.5	1.5	8.9	4.4	2.9	9.1	12.9	11.0
15年1月	10.8	7.7	5.7	10.3	2.8	14.3	5.0	6.8	6.8	9.0	7.8
2月	12.5	8.2	6.9	8.3	3.5	16.0	5.5	7.5	7.7	10.7	10.6
3月	11.6	8.5	6.4	11.8	4.1	16.3	6.2	8.5	8.1	11.2	10.0
4月	10.1	9.4	6.7	10.3	4.6	14.9	6.2	7.0	8.1	10.2	10.1
5月	10.8	9.1	6.9	9.1	5.0	13.4	6.4	6.2	8.3	9.7	11.3
6月	11.8	9.6	6.3	7.9	3.6	13.0	6.1	6.5	8.3	9.3	9.4
7月	13.3	8.9	5.9	5.1	2.6	12.5	6.1	4.4	7.7	10.7	12.0
8月	13.3	8.9	6.1	6.0	1.8	13.3	5.5	5.1	8.2	11.0	13.9
9月	13.1	9.0	6.8	4.9	3.2	12.4	5.4	5.5	8.1	11.3	12.4
10月	13.5	8.3	6.7	3.8	2.9	10.4	5.4	4.3	8.7	12.0	13.3
11月	13.7	7.0	6.0	3.9	2.9	9.2	4.8	4.0	9.2	13.2	13.6
12月	13.3	8.2	5.8	5.5	1.5	8.9	4.4	2.9	9.1	12.9	11.0
16年1月	14.0	8.1	5.8	5.8	1.1	7.7	4.0	2.2	11.6	12.1	11.7

（注）オーストラリアのマネーサプライはM1。マレーシアの2013年以前のデータは、旧統計に基づく。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国人民銀行、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行、インド準備銀行

◇金利 (%)

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	公定歩合 20日以内 末値	レポレート 7日 末値	国債10年 末値	韓国銀行 レポレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	レポレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	国債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	
12年	3.250	4.583	3.645	2.750	3.135	3.298	1.875	0.791	1.150	0.500	0.401	0.638	0.020	0.310	
13年	3.250	5.400	4.555	2.500	2.793	2.722	1.875	0.692	1.690	0.500	0.382	0.917	0.030	1.080	
14年	3.250	5.073	3.636	2.000	2.592	2.492	1.875	0.621	1.600	0.500	0.375	1.394	0.036	1.600	
15年	3.250	2.390	2.831	1.500	1.798	1.770	1.625	0.576	1.110	0.750	0.389	1.126	0.090	1.900	
14年4-6月	3.250	4.003	4.089	2.500	2.820	2.650	1.875	0.600	1.560	0.500	0.373	1.535	0.028	1.190	
7-9月	3.250	2.913	3.995	2.250	2.501	2.507	1.875	0.623	1.720	0.500	0.371	1.405	0.039	1.670	
10-12月	3.250	5.073	3.636	2.000	2.173	2.162	1.875	0.637	1.600	0.500	0.378	1.206	0.051	1.600	
15年1-3月	3.250	3.976	3.669	1.750	1.976	2.066	1.875	0.637	1.610	0.500	0.386	1.164	0.095	1.830	
4-6月	3.250	2.806	3.645	1.500	1.796	1.772	1.875	0.633	1.520	0.500	0.388	1.162	0.093	1.700	
7-9月	3.250	2.393	3.252	1.500	1.721	1.630	1.750	0.577	1.180	0.500	0.395	1.074	0.063	2.000	
10-12月	3.250	2.390	2.831	1.500	1.699	1.611	1.625	0.457	1.110	0.750	0.387	1.102	0.110	1.900	
15年1月	3.250	4.344	3.519	2.000	2.039	2.129	1.875	0.640	1.520	0.500	0.385	1.054	0.051	1.370	
2月	3.250	4.838	3.382	2.000	2.024	2.115	1.875	0.640	1.540	0.500	0.386	1.207	0.118	1.620	
3月	3.250	3.976	3.669	1.750	1.865	1.954	1.875	0.630	1.610	0.500	0.387	1.231	0.119	1.830	
4月	3.250	2.420	3.362	1.750	1.739	1.813	1.875	0.650	1.540	0.500	0.387	1.069	0.052	1.590	
5月	3.250	1.987	3.634	1.750	1.875	1.800	1.875	0.640	1.570	0.500	0.388	1.224	0.084	1.700	
6月	3.250	2.806	3.645	1.500	1.773	1.705	1.875	0.610	1.520	0.500	0.389	1.194	0.144	1.700	
7月	3.250	2.475	3.509	1.500	1.777	1.648	1.875	0.620	1.480	0.500	0.388	1.136	0.061	2.040	
8月	3.250	2.498	3.346	1.500	1.735	1.640	1.875	0.580	1.230	0.500	0.395	1.109	0.095	2.170	
9月	3.250	2.393	3.252	1.500	1.651	1.602	1.750	0.530	1.180	0.500	0.401	0.976	0.033	2.000	
10月	3.250	2.382	3.075	1.500	1.627	1.577	1.750	0.490	1.170	0.500	0.394	0.805	0.122	1.860	
11月	3.250	2.413	3.051	1.500	1.752	1.585	1.750	0.450	1.170	0.500	0.377	1.254	0.155	1.950	
12月	3.250	2.390	2.831	1.500	1.719	1.670	1.625	0.430	1.110	0.750	0.389	1.247	0.056	1.900	
16年1月	3.250	2.420	2.850	1.500	1.628	1.665	1.625	0.400	1.010	0.750	0.512	1.267	0.081	1.890	
2月	3.250	2.583	-	1.500	1.474	1.637	1.625	-	-	0.750	-	-	0.058	1.850	
	インドネシア			タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム		インド		オーストラリア	
	BIレート 末値	中銀レポ 1日 末値	国債5年 平均値	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	翌日物 借入金 末値	国債91日 末値	リファイナンス レート 末値	レポレート 末値	オフィシャル キャシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値			
12年	5.750	2.750	3.301	3.000	6.530	3.500	0.198	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228			
13年	7.500	2.250	3.360	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243			
14年	7.750	2.000	3.022	3.250	6.659	4.000	1.416	6.500	8.000	2.500	2.750	2.955			
15年	7.500	1.500	2.277	3.250	6.787	4.000	1.836	6.500	6.750	2.000	2.338	2.845			
14年4-6月	7.500	2.000	3.113	3.000	6.533	3.500	1.035	6.500	8.000	2.500	2.698	3.703			
7-9月	7.500	2.000	3.080	3.250	6.783	4.000	1.244	6.500	8.000	2.500	2.658	3.545			
10-12月	7.750	2.000	2.597	3.250	6.787	4.000	1.416	6.500	8.000	2.500	2.750	2.955			
15年1-3月	7.500	1.750	2.343	3.250	6.787	4.000	1.397	6.500	7.500	2.250	2.298	2.483			
4-6月	7.500	1.500	2.303	3.250	6.787	4.000	2.142	6.500	7.250	2.000	2.150	2.975			
7-9月	7.500	1.500	2.227	3.250	6.787	4.000	1.505	6.500	6.750	2.000	2.170	2.695			
10-12月	7.500	1.500	2.233	3.250	6.787	4.000	1.836	6.500	6.750	2.000	2.338	2.845			
15年1月	7.750	2.000	2.250	3.250	6.787	4.000	1.541	6.500	7.750	2.500	2.703	2.638			
2月	7.500	2.000	2.400	3.250	6.787	4.000	1.541	6.500	7.750	2.250	2.358	2.503			
3月	7.500	1.750	2.380	3.250	6.787	4.000	1.397	6.500	7.500	2.250	2.298	2.483			
4月	7.500	1.500	2.250	3.250	6.787	4.000	1.655	6.500	7.500	2.250	2.253	2.410			
5月	7.500	1.500	2.280	3.250	6.787	4.000	2.049	6.500	7.500	2.000	2.148	2.880			
6月	7.500	1.500	2.380	3.250	6.787	4.000	2.142	6.500	7.250	2.000	2.150	2.975			
7月	7.500	1.500	2.240	3.250	6.787	4.000	2.078	6.500	7.250	2.000	2.143	2.903			
8月	7.500	1.500	2.170	3.250	6.787	4.000	1.999	6.500	7.250	2.000	2.138	2.715			
9月	7.500	1.500	2.270	3.250	6.787	4.000	1.505	6.500	6.750	2.000	2.170	2.695			
10月	7.500	1.500	2.240	3.250	6.787	4.000	1.491	6.500	6.750	2.000	2.150	2.623			
11月	7.500	1.500	2.250	3.250	6.787	4.000	1.773	6.500	6.750	2.000	2.220	2.853			
12月	7.500	1.500	2.210	3.250	6.787	4.000	1.836	6.500	6.750	2.000	2.338	2.845			
16年1月	7.250	1.500	2.090	3.250	6.792	4.000	1.684	6.500	6.750	2.000	2.300	2.725			
2月	7.000	1.500	-	3.250	-	4.000	1.513	6.500	6.750	2.000	2.280	2.475			

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポールビジネスタイムズ、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、フィリピン財務省、中国人民銀行、中国全国銀行間同業拆借中心、中国中央国債登記結算有限責任公司、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

### ◇対米ドル為替レート（期中平均値）

	中国 人民元	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	インドネシア ルピア	タイ バーツ	マレーシア リンギ	フィリピン ペソ	ベトナム ドン	インド ルピー	オーストラリア 豪ドル	日本 円
12年	6.31	1,126.41	29.57	7.76	1.25	9,362	31.07	3.09	42.21	20,874	53.38	0.97	79.85
13年	6.15	1,094.89	29.68	7.76	1.25	10,447	30.72	3.15	42.46	21,029	58.56	1.04	97.61
14年	6.16	1,053.50	30.30	7.75	1.27	11,863	32.48	3.27	44.40	21,199	61.02	1.11	105.90
15年	6.28	1,131.74	31.74	7.75	1.37	13,387	34.25	3.91	45.52	21,920	64.12	1.33	121.03
14年4-6月	6.23	1,029.14	30.10	7.75	1.25	11,620	32.45	3.23	44.10	21,159	59.81	1.07	102.14
7-9月	6.16	1,026.91	30.01	7.75	1.25	11,756	32.11	3.19	43.82	21,217	60.59	1.08	104.04
10-12月	6.15	1,088.22	30.83	7.76	1.30	12,247	32.71	3.36	44.82	21,325	61.94	1.17	114.62
15年1-3月	6.24	1,101.16	31.52	7.76	1.36	12,800	32.64	3.62	44.43	21,380	62.22	1.27	119.16
4-6月	6.20	1,097.70	30.84	7.75	1.34	13,128	33.26	3.66	44.68	21,717	63.38	1.29	121.35
7-9月	6.31	1,170.69	31.98	7.75	1.39	13,858	35.26	4.06	46.12	22,155	64.97	1.38	122.16
10-12月	6.39	1,157.41	32.63	7.75	1.41	13,762	35.83	4.28	46.87	22,428	65.88	1.39	121.46
15年1月	6.22	1,088.50	31.63	7.75	1.34	12,572	32.74	3.58	44.57	21,364	62.18	1.24	118.34
2月	6.25	1,101.39	31.49	7.76	1.36	12,761	32.57	3.60	44.21	21,332	62.00	1.28	118.77
3月	6.24	1,113.58	31.45	7.76	1.38	13,067	32.62	3.68	44.51	21,443	62.49	1.29	120.37
4月	6.20	1,085.66	31.04	7.75	1.35	12,946	32.52	3.63	44.39	21,594	62.67	1.29	119.52
5月	6.20	1,093.84	30.60	7.75	1.33	13,132	33.53	3.60	44.61	21,747	63.71	1.27	120.85
6月	6.21	1,113.59	30.89	7.75	1.34	13,307	33.72	3.74	45.03	21,812	63.78	1.29	123.68
7月	6.21	1,146.97	31.15	7.75	1.36	13,375	34.34	3.80	45.31	21,814	63.61	1.35	123.33
8月	6.34	1,178.52	32.17	7.75	1.40	13,789	35.42	4.07	46.27	22,166	65.12	1.37	123.06
9月	6.37	1,186.57	32.64	7.75	1.42	14,410	36.03	4.31	46.77	22,483	66.19	1.42	120.09
10月	6.35	1,144.77	32.49	7.75	1.40	13,775	35.68	4.25	46.34	22,350	65.03	1.39	120.16
11月	6.37	1,153.76	32.60	7.75	1.41	13,676	35.79	4.31	47.08	22,427	66.12	1.40	122.64
12月	6.45	1,173.71	32.79	7.75	1.41	13,834	36.01	4.28	47.20	22,506	66.50	1.38	121.59
16年1月	6.57	1,202.97	33.43	7.78	1.43	13,886	36.14	4.34	47.54	22,410	67.32	1.43	118.30
2月	6.55	1,216.47	33.28	7.78	1.40	13,510	35.61	4.18	47.63	22,326	68.23	1.40	114.70

(資料) Datastream

### ◇株価指数（末値）

	中国 上海総合	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレーツ・タイムズ*	インドネシア 取引所総合	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	フィリピン 取引所総合	オーストラリア 全普通株
12年	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	1,688.95	5,812.73	4,664.60
13年	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	1,866.96	5,889.83	5,353.10
14年	3,234.68	1,915.59	9,307.26	23,605.04	3,365.15	5,226.95	1,497.67	1,761.25	7,230.57	5,388.60
15年	3,539.18	1,961.31	8,338.06	21,914.40	2,882.73	4,593.01	1,288.02	1,692.51	6,952.08	5,344.60
14年4-6月	2,048.33	2,002.21	9,393.07	23,190.72	3,255.67	4,878.58	1,485.75	1,882.71	6,844.31	5,382.00
7-9月	2,363.87	2,020.09	8,966.92	22,932.98	3,276.74	5,137.58	1,585.67	1,846.31	7,283.07	5,296.80
10-12月	3,234.68	1,915.59	9,307.26	23,605.04	3,365.15	5,226.95	1,497.67	1,761.25	7,230.57	5,388.60
15年1-3月	3,747.90	2,041.03	9,586.44	24,900.89	3,447.01	5,518.68	1,505.94	1,830.78	7,940.49	5,861.90
4-6月	4,277.22	2,074.20	9,323.02	26,250.03	3,317.33	4,910.66	1,504.55	1,706.64	7,564.50	5,451.20
7-9月	3,052.78	1,962.81	8,181.24	20,846.30	2,790.89	4,223.91	1,349.00	1,621.04	6,893.98	5,058.60
10-12月	3,539.18	1,961.31	8,338.06	21,914.40	2,882.73	4,593.01	1,288.02	1,692.51	6,952.08	5,344.60
15年1月	3,210.36	1,949.26	9,361.91	24,507.05	3,391.20	5,289.40	1,581.25	1,781.26	7,689.91	5,551.60
2月	3,310.30	1,985.80	9,622.10	24,823.29	3,402.86	5,450.29	1,587.01	1,821.21	7,730.57	5,898.50
3月	3,747.90	2,041.03	9,586.44	24,900.89	3,447.01	5,518.68	1,505.94	1,830.78	7,940.49	5,861.90
4月	4,441.65	2,127.17	9,820.05	28,133.00	3,487.39	5,086.43	1,526.74	1,818.27	7,714.82	5,773.70
5月	4,611.74	2,114.80	9,701.07	27,424.19	3,392.11	5,216.38	1,496.05	1,747.52	7,580.46	5,774.90
6月	4,277.22	2,074.20	9,323.02	26,250.03	3,317.33	4,910.66	1,504.55	1,706.64	7,564.50	5,451.20
7月	3,663.73	2,030.16	8,665.34	24,636.28	3,202.50	4,802.53	1,440.12	1,723.14	7,550.00	5,681.70
8月	3,205.99	1,941.49	8,174.92	21,670.58	2,921.44	4,509.61	1,382.41	1,612.74	7,098.81	5,222.10
9月	3,052.78	1,962.81	8,181.24	20,846.30	2,790.89	4,223.91	1,349.00	1,621.04	6,893.98	5,058.60
10月	3,382.56	2,029.47	8,554.31	22,640.04	2,998.35	4,455.18	1,394.94	1,665.71	7,134.26	5,288.60
11月	3,445.40	1,991.97	8,320.61	21,996.42	2,855.94	4,446.46	1,359.70	1,672.16	6,927.07	5,218.20
12月	3,539.18	1,961.31	8,338.06	21,914.40	2,882.73	4,593.01	1,288.02	1,692.51	6,952.08	5,344.60
16年1月	2,737.60	1,912.06	8,145.21	19,683.11	2,629.11	4,615.16	1,300.98	1,667.80	6,687.62	5,056.60
2月	2,687.98	1,916.66	8,411.16	19,111.93	2,666.51	4,770.96	1,332.37	1,654.75	6,671.04	4,947.90

(資料) CEIC Data